

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	引上げを通達（相互銀行 2 億円→5 億円、信用金庫 1 億円→2 億円、信用協同組合 5000 万円→1 億円）	
昭和46年（1971年）		
1.14 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（360億円）	1.18 大蔵省、生命保険・損害保険に対し、総額 1 億ドルを限度として外国株式・債券の取得を自由化	1. 1 国際通貨基金、SDR の第 2 回配分を実行（総額 29.5 億 SDR、日本 1 億 2840 万 SDR）
1.20 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.75 %）	1.20 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を 0.25% 引下げ（23 日実施）	2. 9 欧州共同体、経済通貨同盟の段階的実現、加盟国通貨間の変動幅縮小、中期信用供与機構の創設等につき合意成立
3. 3 外国証券業者に関する法律附則により日本銀行法を一部改正（銀行の証券業者に対する貸付等を規制する政策委員会の権限を外国証券会社に対する貸付等にまで拡大）	2. 1 日本共同証券財団発足（日本共同証券の剰余金をもって設立）	2.15 英国、ボンドの十進法移行実施
3.10 外国為替資金特別会計の外国為替公認銀行に対して行う外貨預託の事務取扱い開始	○ 郵便貯金金利、一部引上げ（1 年定期 5.25%→5.5%）	3.26 景気対策として 46 年度上期公共事業の繰上げを閣議決定
3.22 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（360 億円）	2.17 大蔵省、外貨急増抑制のため、46 年度の外債発行は認めない方針を決定	3.30 政府、自動車製造業など 6 業種の資本自由化を決定（4 月 1 日実施）
5. 8 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.5 %）	2.24 相互銀行の配当規制緩和	4. 5 中小企業特惠対策臨時措置法公布（8 月 1 日施行）
6. 1 外国為替資金特別会計の外国為替銀行に対する外貨預託による輸入関係資金の供給を本行の輸入資金貸付により行うことに改正	2.25 日本証券金融、個人向け公社債担保金融実施	5. 5 西ドイツ、ドル流入激化のため外国為替市場閉鎖（スイス・オランダ・ベルギー等も追従閉鎖）
6.11 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（70 億円）	3. 3 外国証券業者に関する法律公布（9 月 1 日施行、外国証券業者の本邦内支店営業を認める）	5. 9 西ドイツ・オランダ、変動相場制移行を決定（10 日実施）
7.28 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.25 %）	○ 証券取引法の一部改正（7 月 1 日施行、企業内容開示制度の改善、有価証券公開買付制度の創設など）	○ スイス、スイス・フランの金平価の 7.07% 切上げを、オーストリア、オーストリア・シリングの IMF 平価の 5.05 % 切上げを決定（いずれも 10 日実施）
8. 4 外資に関する法律の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める省令公布施行（対内証券投資の本行認可限度の引上げ）	3. 8 非居住者自由円預金金利規制を緩和	5.10 西ドイツ等欧州諸国、外国為替市場を再開
8.10 輸出金融優遇是正のため輸出前貸手形制度を改正し、輸出関係金利を引上げ（輸出前貸手形の割引扱い廃止、金利は 0.25% 引上げ）	3. 9 大蔵省、外国為替公認銀行に対する米ドル建輸入資金関係外貨預託を決定（11 日から実施）	5.11 ロンドンで円投機激化
8.16 佐々木総裁、為替平価を堅	3.11 第一・日本勧業両行合併を発表（25 日調印、10 月 1 日第一勧業銀行として発足）	5.26 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布施行
	3.15 大蔵省、非居住者の政府短期証券の取得規制を実施（実質禁止）	5.31 環境庁設置法公布（大部分 7 月 1 日施行）
	3.31 所得税法の一部改正、租税特別措置法の一部改正公布	6. 1 外貨の海外持出し、業務渡航・一般渡航とも 3000 ドルまで自由化

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>持する旨声明</p> <p>8.19 金融市場の余剰資金増大に 対処し、売出手形制度を実施 (本行振出しの為替手形を売 却し、必要により買戻す)</p> <p>○ 外国為替公認銀行に対し、 外銀借入れ・ユーロ取入れ等 の債務残高の増加規制を実施</p> <p>9.25 中小企業関係期限付輸出手 形を引当とする外国為替手形 の別枠買取りを実施(為替変 動幅制限の停止措置実施中の 臨時措置、12月20日廃止)</p> <p>9.29 国際復興開発銀行に対する 円資金貸付実施(60億円)</p> <p>11.5 ガイドラインとしての預金 細目金利の一部引下げ(19日 実施(金融機関相互間の定期 預金金利の一部))</p> <p>11.27 日本銀行券の発行限度を5 兆7000億円に改定</p> <p>12.29 公定歩合引下げ(商業手形 割引歩合0.5%引下げ、4.75 %)</p>	<p>(いずれも4月1日、一部47 年1月1日施行、47年1月か ら少額貯蓄非課税限度を100 万円から150万円に、少額国 債の非課税限度を50万円から 100万円にそれぞれ引上げ)</p> <p>4.1 貸付信託法の一部改正公布 施行(信託財産の運用に有価 証券取得を加える)</p> <p>○ 預金保険法公布施行(預金 保険制度創設、7月1日預金 保険機構発足)</p> <p>5.8 全国銀行協会連合会、貸出 自主規制金利0.25%引下げ (11日実施)</p> <p>5.17 大蔵省、円投機抑制措置を 実施(輸出前受金等短資流入 抑制のため、外国為替公認銀 行の現地貸・借入れ保証の自 粛限度枠復活、商社本社の現 地法人・支店に対する保証の 新規許可停止、非居住者の非 上場公社債に対する投資の許 可停止等)</p> <p>5.20 短資業者を通ずる手形売買 市場発足</p> <p>5.28 郵便貯金法の一部改正公布 (47年1月1日施行、預入限度 引上げ100万円→150万円)</p> <p>6.1 勤労者財産形成促進法公布 施行(一部47年1月1日施行)</p> <p>○ 通貨の指定に関する省令等 を廃止する省令公布(10日施 行)</p> <p>6.9 国際復興開発銀行の第1回 円貨債発行契約調印(発行額 110億円、発行条件は実勢に より定める)</p> <p>○ 有価証券の公開買付けの届 出等に関する省令公布(7月 1日施行)</p> <p>6.29 政府、政保債の弾力条項発 動を含む財政投融资等の追加 措置を閣議了承</p> <p>6.30 経済団体連合会、事業債発 行市場の弾力化推進に関し申 合せ</p>	<p>6.4 政府、総合的対外経済政策 8項目(第1次円対策)を決 定(輸入自由化の促進など)</p> <p>6.17 琉球諸島および大東諸島に 関する日本国とアメリカ合衆 国との間の協定(沖縄返還協 定)調印(47年5月15日発効)</p> <p>6.21 農村地域工業導入促進法公 布施行</p> <p>○ 日本繊維産業連盟、対米織 維輸出自主規制の実施要領を 決定(7月1日から3年間)</p> <p>6.23 欧州共同体と英国、英国の 加盟に関し合意成立</p> <p>6.30 政府、りんご・紅茶等20品 目の自由化、6品目の部分的 自由化を実施(自由化率94%)</p> <p>7.5 佐藤内閣改造(蔵相に水田 三喜男が就任)</p> <p>7.27 政府、財政投融资の追加・ 公共事業の促進等景気総合対 策を閣議決定</p> <p>8.1 発展途上国に対する特惠関 税制度を実施</p> <p>8.3 政府、第4次資本自由化を 閣議決定(資本自由化の第1 ラウンドほぼ終了)</p> <p>8.15 ニクソン米大統領、ドル 防衛・景気刺激のための経済 緊急対策を発表(金交換の一 時停止、輸入課徴金の賦課、 物価・賃金の凍結など)</p> <p>8.16 欧州各国、外国為替市場を 閉鎖</p> <p>8.23 欧州主要国、外国為替市場 再開(大勢は変動相場制、フ ランスなど二重為替相場制)</p> <p>9.7 西ドイツ、外国為替取引所 における円の上場を一時停止</p> <p>9.8 日本経済調査協議会、経済 協力推進について提言</p> <p>9.15 10か国蔵相・中央銀行総裁 会議、通貨調整につき第1回 の協議(ロンドン、16日まで)</p> <p>9.16 英蘭銀行、新金融調節方式 を実施</p> <p>9.23 政府、緊急中小企業対策を</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>7. 1 大蔵省、対外投資を自由化（証券投資信託委託会社・生命保険および損害保険会社に対する外国証券購入の限度額撤廃、一般個人の取得自由化、居住者の海外不動産取得規制の緩和など）</p> <p>7. 10 為替政策研究会、円レートの小刻み調整について提案</p> <p>7. 28 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を0.25%引下げ（31日実施）</p> <p>○ 東京証券取引所株価、米国の経済緊急対策発表でダウ平均210円50銭安の大暴落</p> <p>8. 16 水田蔵相、為替平価を堅持する旨声明</p> <p>8. 17 東京外国為替市場閉鎖措置とられず、これに伴い市場では連日多額のドル売りが生じ為替当局は巨額の平衡買いを余儀なくされる（16日から27日までの合計約40億ドル）</p> <p>8. 27 大蔵省、外国為替相場の変動幅制限を暫定的に停止することを決定（28日実施、変動相場制移行）</p> <p>8. 30 国債の発行条件改定（応募者利回り年7.011→6.978%、9月債から）</p> <p>8. 31 輸出前受金を規制する省令（対外支払手段または外貨債権の本邦にある外国為替公認銀行への売却を制限するための貿易外取引の管理に関する省令の臨時特例に関する省令）公布施行</p> <p>9. 1 大蔵省、証券会社の外貨特別勘定残高を8月中の最高残高以下に抑制するよう指示（外国投資家の証券会社を通ずる円投機を規制）</p> <p>9. 6 外国為替公認銀行に対する外貨債務および自由円残高規制ならびに円転換規制に関する省令（貿易外取引の管理に関する省令の一部改正）公布</p>	<p>決定</p> <p>10. 1 政府、農産物等20品目を自由化、5品目の部分的自由化を実施（自由化率95%弱）</p> <p>○ 円貨の海外持出限度を2万円から10万円に引上げ</p> <p>10. 7 米国大統領、賃金・物価凍結解除（11月14日）後におけるインフレ抑制措置を発表</p> <p>10. 8 政府、琉球の本土復帰の際の米ドルおよびドル建て通貨性資産の円との交換につき、円の変動相場制移行に伴う為替差損を補償することに決定</p> <p>10. 12 政府、公共事業費の増額など一般会計補正予算案および財政投融资追加を閣議決定</p> <p>10. 25 国連総会、中華人民共和国の国連加盟を可決</p> <p>11. 26 公正取引委員会、ステンレス鋼6社の不況カルテルを認可（このころ不況カルテルの結成相次ぐ）</p> <p>11. 28 東北・上越新幹線起工</p> <p>12. 16 国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律公布施行</p> <p>12. 18 17日からワシントンで開かれた10か国蔵相・中央銀行総裁会議、多角的通貨調整について合意成立（いわゆるスミソニアン協定、米ドルは金との関係において1オンス35ドルから38ドルに切下げ、各国の為替変動幅を上下1%から2.25%に拡大）</p> <p>12. 20 米国、輸入課徴金の撤廃を発表（即日実施）</p> <p>○ 欧州各国外国為替市場閉鎖（21日再開）</p> <p>12. 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律等関係4法律公布（いずれも47年5月15日施行）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>施行</p> <p>9.18 郵便貯金法施行令公布（47年1月1日施行、郵便貯金利率令廃止）</p> <p>10. 8 政府、中小企業製品の輸出成約円滑化を図るため為替銀行に対する外貨預託を決定</p> <p>10.13 大蔵省、ニクソン・ショック以降の主要銀行別ドル売りの実態および銀行別・商社別輸出前受け金流入状況を公表</p> <p>10.18 東京手形交換所、新取引停止処分制度を実施</p> <p>11. 1 大蔵省、証券会社の自己の計算に基づく外国証券取引所上場株式・債券の取得を自由化（47年2月信託銀行、3月特定銀行に対し自由化）</p> <p>12.16 金融制度調査会、準備預金制度の活用について答申</p> <p>12.19 政府、基準外国為替相場を変更、1米ドル360円→308円、切上げ率16.88%、20日から適用</p> <p>12.20 外国為替市場閉鎖（21日再開）</p> <p>12.21 大蔵省、円投機抑制のための為替管理を緩和（外国為替公認銀行の対外債務残高増加規制・現地貸および借入れ保証規制等を撤廃、円転換規制の緩和等）</p> <p>12.27 大蔵省、第1回七分利国庫債券の発行条件等を告示（応募者利回り年7.189%、47年1月20日発行）</p> <p>12.28 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を年0.50%引下げ（47年1月4日実施）</p>	
昭和47年（1972年）		
<p>1.28 札幌オリンピック冬季大会記念100円白銅貨の引換配布を開始</p> <p>2.15 事務管理部を業務管理部と改称</p>	<p>1. 6 政府、為替管理の第2次緩和実施（輸出前受金規制・自由円残高規制等廃止）</p> <p>2.21 国際金融問題懇談会（蔵相の諮問機関）発足</p>	<p>1. 1 国債通貨基金、SDRの第3回配分を実行（総額約29億5000万SDR、うち日本1億2720万SDR）</p> <p>1. 3 日米繊維政府間協定調印</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
3.15 商業手形に準ずる手形① 原材料購入関係準商業手形② 輸入決済関係準商業手形③輸 入運賃関係準商業手形)の審 査および同手形を担保とする 手形貸付の取扱いを開始	2.25 円投機抑制のため輸出前受 金規制を復活	1.22 英国・アイルランド・デン マーク・ノルウェー、欧州共 同体加盟条約に調印(1973年 1月1日発効、ただしノルウ ェーは国民投票で加盟否決)
3.16 4月以降、在日外国銀行を 窓口指導の対象に加える(定 期的に資金計画の提出方を依 頼)	2.26 東京証券取引所株価、3000 円台乗せ(3013円46銭)	2.3 札幌オリンピック冬季大会 開幕(13日まで)
3.24 国際復興開発銀行に対する 円資金貸付の取決め(1000億 円、12月30日までの間に実行) に調印	3.1 大蔵省、在日外国銀行に対 する円転換規制を強化(2月 末残高を限度とする)	2.21 米国大統領、中国訪問
3.29 外国為替資金貸付および外 国為替手形買取りの新規取扱 いを停止	3.10 1回1000ドル相当額以内の 外国送金を原則的に自由化	3.15 山陽新幹線、新大阪～岡山 間開通
4.1 外国為替公認銀行に対する 輸入資金貸付の貸付金額決定 の基準となる移行比率を、従 来の30%から50%に引上げ	3.30 国債発行世話人会、47年度 発行国債の業態別シェア変更 を決定(損害保険の引受団加 入等による)	3.31 政府、ハム・ベーコン等6 品の輸入自由化を決定(自由 化率97%弱)
5.1 準備預金制度に関する法律 の一部改正、同施行令の一部 改正公布施行(①対象金融機 関に生命保険会社を追加②対 象勘定を金融債、信託元本、 居住者にかかる外貨預金、非 居住者関係債務等に拡大③準 備率の最高限度を10%から20 %に引上げ、ただし居住者に かかる外貨預金、非居住者債 務については100%④準備率 計算方法について従来の残高 方式に加え、増加額方式も採 用)	4.1 国債の発行条件改定(応募 者利回り年7.189→7.034%、 4月債から)	4.3 米国大統領、平価変更法に 署名(1米ドル=金 $1/35 \rightarrow 1/38$ トロイ・オンスに変更、5月 8日発効)
5.15 沖縄復帰に伴う通貨交換実 施(20日までの間に米ドルを 日本円に交換、交換比率1米 ドルにつき305円、20日ま での回収米貨1億346万ドル、 円支払い315億円)	4.17 東京ドル・コール市場発足 (本邦銀行18、外国銀行23、 計41行が参加)	4.10 欧州共同体、域内通貨間の 変動幅縮小に合意(ドル裁定 相場の上下各2.25%、24日実 施)
○ 那覇支店開設	4.21 大蔵省、野村・日興・山一の 3証券会社申請のユーロ・ダ ラー債の私募形式による国内 販売を許可	5.8 海外渡航関係運賃等の外貨 払いを自由化
5.18 46年度下期本行事業概況を 公告(大幅な為替差損発生か ら戦後はじめて1376億円の当 期損失金を計上)	4.27 外国為替管理令の一部改正 公布(5月8日施行、外貨集 中制の廃止、大蔵大臣の市場 閉鎖権限など)	5.13 沖縄開発庁設置法公布(大 部分15日施行)
6.1 非居住者自由円勘定の増加	5.8 外国為替等集中規則等を廃 止する省令公布施行	5.15 沖縄、日本に復帰
	5.13 沖縄振興開発金融公庫法公 布施行(15日設立)	5.23 政府、対外経済緊急対策7 項目(第2次円対策)を閣議 了承(財政金融政策の機動的 な展開、輸入促進等)
	6.1 月越ものコール取引廃止 ○ 外貨準備金制度廃止	6.1 国際交流基金法公布施行
	6.5 大蔵省、信用組合基本通達 の一部改正を通達(決算経理 方式の改定)	6.15 公有地の拡大の推進に関す る法律公布(一部を除き9月 1日施行)
	6.8 大蔵省、対外直接投資を自 由化	6.16 工業再配置促進法公布(10 月25日施行)
	6.23 郵便貯金法の一部改正公布 (48年1月1日施行、預金者 貸付制度の創設など)	6.22 新都市基盤整備法公布(12 月20日施行)
	6.24 英ボンドの変動相場制移行 に伴い外国為替市場閉鎖(29 日再開) ○ 東京証券取引所株価、国際 通貨不安から暴落(ダウ平均 242円14銭安)	6.23 英国、ボンドの変動相場制 移行を発表、外国為替市場閉 鎖(27日再開) ○ 欧州各国、外国為替市場閉 鎖(28日再開)
		6.26 石油パイプライン事業法公 布(12月25日施行)
		6.30 政府、技術導入契約の第2 次自由化を閣議決定

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
額に対する準備預金制度の準備率を設定（準備率25%、非居住者自由円預金の残高に対する準備率は廃止）	○ 貸金業者の自主規制の助長に関する法律公布施行	7. 6 佐藤内閣総辞職
6. 9 手形オペレーションの創設を決定（売買先は市場売買の場合は取引先短資業者、相対売買の場合は銀行、取引先相互銀行・信用金庫等）	6. 26 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を年 0.5 % 引下げ（28日実施）	7. 7 田中角栄内閣成立（蔵相に植木庚子郎が就任）
6. 23 臨時金利調整法に基づく預貯金等の金利の最高限度を引下げ（7月 17 日から適用、期間の定めがある預貯金 年 6.0 →5.5%）、同時にガイドライン変更（1年定期預金5.75→5.25%）	6. 28 大蔵省、投機的資金流入防止のため為替管理の強化を決定（29日実施、輸出前受金の円転規制強化ほか）	7. 18 政府、首相の諮問機関として、日本列島改造問題懇談会の設置を閣議決定（8月 7 日発足）
6. 24 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.5 % 引下げ、4.25 %、終戦直後の混乱期を除けば戦後最低水準となる）	6. 30 国債の発行条件改定（応募者利回り年 7.034→6.717%、7月債から）	7. 22 欧州共同体、欧州自由貿易連合諸国と自由貿易地域創設協定締結
7. 1 非居住者自由円勘定の増加額に対する準備預金制度の準備率を引上げ（25%→50%）	7. 14 円建てオーストラリア連邦債の発行契約調印（総額 100 億円）	7. 28 国際通貨基金、国際通貨制度改革および関連事項に関する委員会（20か国委員会）の設置を決定（9月 28 日発足）
9. 19 輸出前貸手形制度および期限付輸出手形制度を 9 月 30 日限り廃止することを決定（輸出金融優遇制度全廃）、ただし 10 月 2 日以降、これらのものを商業手形に準ずる手形（輸出関係準商業手形）として取扱うこととする	8. 1 郵便貯金金利引下げ（定期貯金 5.5→5.0%）	8. 8 政府、財政投融资の追加を決定（約 2700 億円）
10. 2 公定歩合の形式を改正（輸出金融優遇制度廃止に伴うもの、今後は①商業手形割引歩合ならびに国債、とくに指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合②その他のものを担保とする貸付利子歩合の 2 本建てとなる）	○ 都市銀行 13 行、総合口座の取扱い開始	9. 25 田中首相、中国を訪問
12. 1 都市銀行等に対し、時価発行株の買取りに関する具体的基準につき通知	8. 14 大蔵省、証券会社の決算経理基準について通達	9. 29 日中国交正常化に関する共同声明発表
12. 16 日本銀行券の発行限度を 6 兆 7000 億円に改定	8. 18 大蔵省、海外投融资促進・国際収支均衡化対策として外貨貸制度の実施を決定（9月 22 日実施）	10. 9 英蘭銀行、最低貸出歩合方式の導入を発表（13日移行）
12. 27 都市銀行等に対し、明年 1 月以降の窓口規制強化につき	8. 23 郵政省、日本電信電話公社の第 1 回公募特別電信電話債券 200 億円の発行を認可（資金調達手段の多様化を図る）	10. 20 対外経済政策推進関係閣僚懇談会、第 3 次円対策を決定
	8. 24 大蔵省、ロンドンに支店を有する外国為替公認銀行 11 行に対し、同地におけるドル建て CD の発行認可を内示（9月 5 日住友銀行第 1 号発行）	○ 政府、一般会計補正予算および財政投融资の第 2 次追加を閣議決定
	9. 1 非居住者の本邦における外貨証券の発行を認める	10. 30 輸出貿易管理令に基づき、カセット・テープレコーダーを要輸出調整品目に指定（以後アクリル糸、自動車、二輪車等に対し発動）
	9. 20 起債関係者、事業債格付け基準改定（5 段階方式から 4 段階方式に改定、ワイド・バンド制の採用など、10 月債から適用）	10. 31 欧州共同体蔵相会議、共通インフレ対策を決定
	10. 21 大蔵省、円投機抑制のため非居住者による本邦証券の取得を規制	11. 6 英国、賃金・物価・家賃・配当等の 90 日間凍結を実施
	11. 17 大蔵省、各金融団体に対し土地取得関連融資の自粛につき通達	11. 15 対外経済関係を調整するための租税特別措置法等の一部を改正する法律公布施行（関税の一律 20% 引下げ等）
		11. 24 海外渡航の外貨持出し限度額撤廃、少額送金の制限緩和
		11. 29 日本を含む 13 か国、アフリカ開発基金設立協定に調印
		12. 10 衆議院議員総選挙
		12. 22 第 2 次田中内閣成立（蔵相に愛知揆一が就任）
		12. 31 欧州通貨協定解消（欧州基

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
通知	11.18 外国投資信託証券の取得を自由化 12. 1 大蔵省、株式市場鎮静化のための総合対策を証券会社に通告（時価発行の親引けを50%以下、発行価格と時価との差を10%以内とするなど） 12.11 大蔵省、外国生命保険会社（アメリカン・ライフ社）の国内市場への進出を初認可 12.22 東京証券取引所株価5000円台乗せ（5025円54銭）	金以外の機能は経済協力開発機構に吸収）
昭和48年（1973年）		
1. 9 準備預金制度の準備率引上げ決定（16日実施） ○ 佐々木総裁、銀行等金融界首脳に対し貸出の抑制を要請 1.12 準備預金制度に関する法律施行令の一部改正公布（16日施行、指定金融機関の預金残高区分の改正ほか） 1.24 買取手形の手形支払人企業別買取限度を設定 1.26 証券取引所に対する本行所有政府短期証券の売却を決定 2. 7 都市銀行に対し、大商社向け貸出の抑制を要望 2.20 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め（1350億円）に調印 3. 2 準備預金制度の準備率引上げ決定（16日実施） 3.29 外国為替資金特別会計による中小企業輸出予約関係外貨預託先に対し、余剰資金吸収のため本行振出手形を売出し 4. 2 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合0.75%引上げ、5.0%） 4. 6 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引上げ（期間の定めのある預貯金年5.5→6.0%、ガイドラインも変更、1年定期5.25→5.75%、23日から適用）	1.16 大蔵省、株価高騰に対処し信用取引委託保証金の一部の証券取引所への預託制を実施 1.18 金融制度調査会、中小企業金融制度の整備に関し答申 1.22 東京銀行協会、消費者信用調査機関「個人信用情報センター」を開設 1.30 大蔵省、金融機関の土地取得関連融資の抑制につき通達 ○ 有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令公布施行（旧省令の全面改正、外国企業の本邦での株式社債公募が可能となる） 2. 2 東京証券取引所株価、史上最大の下げ（245円65銭安） 2. 5 証券取引審議会、大蔵大臣に内外の経済・金融情勢の変化に伴う公社債市場のあり方について答申、同時に証券市場の国際化に伴う証券関係法制の整備について報告 2.10 ドル売り激化から東京外国為替市場閉鎖 2.13 神戸・太陽両行、合併を発表（10月1日太陽神戸銀行発足） 2.14 東京外国為替市場、相場変動幅制限を停止して再開（変動相場制へ移行） ○ 全国銀行協会連合会、国際通貨情勢の変動に伴う中小企	1. 1 英国・デンマーク・アイルランドの3国、欧州共同体に加盟（拡大E C発足） 1.11 米国、賃金・価格統制を緩和 1.15 政府、積極・大型の48年度予算案・財投計画を閣議決定 1.22 イタリア、二重為替市場制に移行 1.23 スイス、市場介入を停止し、事実上変動相場制に移行 1.27 ベトナム和平協定調印 2. 1 欧州為替市場でドル売り激化（2日以降東京市場へ波及） 2. 8 経済審議会、経済社会基本計画を首相に答申（2月13日閣議決定） 2.12 米国、米ドルの10%切下げを含む対外経済政策に関する声明を発表 ○ 欧州主要外国為替市場閉鎖（14日再開） 2.14 イタリア、変動相場制に移行 3. 1 欧州外国為替市場で大量のドル売り再燃 3. 2 欧州主要外国為替市場閉鎖（19日再開） 3. 9 14か国蔵相会議（パリ通貨会議）開催（16日再協議） 3.14 西ドイツ、マルクの3%切上げ（1マルク=0.285815→0.294389 S D R）を決定（19

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
5. 1 日本銀行券(B)100円券の 窓口支払いを停止(100円以 下は補助貨の体制とする)	業金融対策を決定(相互銀行・ 信用金庫業界も同様対策を講 じる)	日実施)
5.30 公定歩合引上げ(商業手形 割引歩合0.5%引上げ、5.5 %)	2.20 政府、外国為替公認銀行へ の外貨預託を閣議決定(27日 実施、中小企業製品輸出にか かる為替予約円滑化のため)	3.16 経済同友会、社会と企業の 相互信頼の確立を求めてと題 する提言を発表
6.16 準備預金制度の準備率引上 げ(公定歩合とともに5月29 日決定)	3. 2 東京外国為替市場閉鎖(19 日再開)	3.19 欧州共同体6か国、共同フ ロート制に移行
6.30 臨時金利調整法に基づく預 貯金利の最高限度を引上げ (期間の定めのある預貯金年 6.0→6.5%、ガイドラインも 変更、1年定期5.75→6.0%、 2年定期新設6.5%、7月16 日から適用)	3.14 政府、政府系中小企業金融 機関による緊急融資、既往融 資の返済猶予等の緊急中小企 業対策を閣議決定	3.20 産業用地金の輸入を自由 化
7. 2 公定歩合引上げ(商業手形 割引歩合0.5%引上げ、6.0 %)	3.29 総合証券8社、株価形成に 関する自主ルールを発表	3.26 国際通貨基金20か国委員会 蔵相会議(ワシントン)、国際 通貨制度改革問題を討議(27 日共同コミュニケ発表)
7.10 ニューヨーク連邦準備銀行 とのスワップ取決め額の増額 (10億ドル→20億ドル)を決定	3.31 資金運用部資金並びに簡易 生命保険および郵便年金の積 立金の長期運用に対する特別 措置に関する法律公布施行	4. 3 通商産業省、大手商社の買 占めの実態を公表 ○ 欧州共同体、欧州通貨協力 基金の設立を決定
8.29 公定歩合引上げ(商業手形 割引歩合1%引上げ、7.0%)	4. 2 円建外債(世銀債)東京・ 大阪両証券取引所に初上場	4.13 物価対策閣僚協議会、当面 の物価対策を決定
9. 1 準備預金制度の準備率引上 げ(公定歩合とともに8月28 日決定)	4. 3 全国銀行協会連合会、貸出 自主規制金利年0.75%引上げ (5日実施)	4.21 租税特別措置法の一部改正 公布(大部分即日施行、土地 税制の改善ほか)
10. 6 臨時金利調整法に基づく預 貯金利の最高限度を引上げ (期間の定めのある預貯金年 6.5→6.75%、ガイドライン 変更、1年定期6.0→6.25%、 15日から適用)	4. 9 全国銀行データ通信システ ム実施(地方銀行データ通信 システム廃止)	4.27 政府、対内直接投資の原則 100%自由化を閣議決定(5 月1日実施)
11.10 日本銀行券の発行限度を7 兆9000億円に改定	4.23 郵便貯金金利引上げ(定期 貯金年5.0→5.5%)	5. 8 政府、48年度公共事業の繰 延べを閣議了承(上期契約率 を59.6%に抑制)
11.21 外国為替公認銀行に対する 輸入資金貸付の貸付残高増加 抑制措置を実施 ○ 本邦通貨表示期限付輸入手 形を準商業手形扱いするとと もに、本邦通貨表示期限付輸 出入手形を手形オベの対象と して認める	4.27 農産物に関する日本国とア メリカ合衆国との間の協定に 基づいて借入れた外貨資金等 の償還に関する特別措置法公 布施行(対米債務の繰上げ償 還を実施)	5.10 日本貿易会、総合商社の行 動基準を決定
11.30 年末ボーナス時の貯蓄促進 のため期間6か月の定期預金 につき一時的に金利を1%引 上げ(12月31日、さらに1%)	4.28 国債の発行条件を改定(応 募者利回り年6.717→6.966 %、5月債から)	5.14 金価格、ロンドン市場では じめて1オンス100ドルを突 破、各地でドル売り激化
	5.29 大蔵省、わが国の対外資産 負債残高をはじめて公表(対 外純資産、47年中41億ドル増 加、年末残高139億ドル弱)	5.15 日本・東ドイツの国交樹立 (交換公文調印)
	5.31 全国銀行協会連合会、貸出 自主規制金利年0.50%引上げ (6月2日実施)	6. 2 石油輸出機構(OPEC)と 国際石油資本、原油の公示価 格引上げに関する新ジュネー ブ協定に調印(約12%引上げ)
	6.11 東京証券業協会、公社債流 通市場の整備改善要綱を発表	6. 4 経済団体連合会等財界5団 体、発展途上国に対する投資 行動の指針につき提言を発表
		6.13 米国大統領、物価凍結・農 産物の輸出規制権限の要請を 骨子とする新インフレ対策を 発表
		6.21 金製品の輸入を自由化
		6.27 米国、大豆・綿実およびこ



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
引上げ、所定期間 <12月10日から49年1月12日まで>の初めにさかのぼって適用)	6.15 大蔵省、政府短期証券の公募促進策を決定(期間3か月と6か月もの、額面10万円と50万円ものを新設、18日発行分から実施、ただしこの措置は49年1月13日限り廃止)	これらの製品の輸出を停止(9月8日解除)
12.10 準備預金制度の準備率のうち、非居住者自由円勘定にかかる債務の増加額についての準備率を引下げ(50%→10%)	7.1 郵便貯金金利一部引上げ実施(定期貯金 5.5→5.75%)	6.29 西ドイツ、マルクの5.5%切上げ(1マルク=0.294389→0.310580SDR)を実施
12.21 外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の残高減減措置を実施	7.2 中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部改正法律公布施行(相互銀行に外国為替取引業務を追加、信用金庫の会員資格要件の緩和など)	○ 政府、48年度上期公共事業繰延べ強化を閣議了承(上期契約率59.6%→49.3%)
12.22 公定歩合引上げ(商業手形割引歩合2%引上げ、9.0%となり戦後最高水準)	7.3 農林中央金庫法の一部改正、農業協同組合法の一部改正公布(いずれも10月1日施行、外国為替業務の追加など)	7.6 生活関連物資の買占めおよび売惜しみに対する緊急措置に関する法律公布施行
12.28 臨時金利調整法に基づく市中貸出金利の最高限度引上げ(貸付および手形割引年9.5→11.5%)	○ 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利0.5%引上げ(5日実施)	7.18 米大統領、賃金・価格等規制の「第4段階」移行を発表
	7.16 農水産業協同組合貯金保険法公布施行	7.25 資源エネルギー庁を新設
	7.17 東京証券取引所、株式公開制度を改正(親引け禁止など)	7.27 政府、電力危機乗切りに産業界に協力を呼びかけ
	7.20 アフリカ開発基金への参加に伴う国債の発行等に関する省令公布施行	8.31 物価対策閣僚協議会、5項目の物価安定緊急対策を決定(財政執行の繰延べ、金融引締め、建築・設備投資の抑制、個別物価対策の強化など)
	7.23 日本経済調査協議会、国際通貨新秩序と円と題する提言を発表	9.7 政府、建築投資調整協議会の設置を決定
	7.31 国債の発行条件を改定(応募者利回り年6.966→7.128%、8月債から)	9.12 ガット閣僚会議を東京で開催(14日まで、新国際ラウンドの開始をうたった東京宣言を採択)
	8.7 経済団体連合会、変動相場制下におけるわが国の為替管理のあり方について提言を発表	9.21 米大統領、平価変更法修正法に署名(これにより10月18日から1米ドルは金 $1\frac{1}{38}$ トロイ・オンスから0.023684トロイ・オンスに変更)
	8.30 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利年1%引上げ(9月1日実施)	9.24 国際通貨基金20か国委員会蔵相会議、国際通貨制度改革の大綱草案を発表
	9.10 大蔵省、各種金融団体に対し、政府の物価安定緊急対策に即応する金融機関の業務運営を要請する通達を発す	10.6 第4次中東戦争発生(11月11日停戦協定調印)
	9.18 全国銀行協会連合会、10月1日以降おとり利息の廃止を	10.8 英国、所得政策「第3段階」案を発表
		10.16 石油輸出国機構(OPEC)加盟国中のベルシャ湾岸6か国、原油価格の21%引上げを決定
		10.17 アラブ石油輸出国機構10か国(OAPEC)、石油減産措置を決定(10月以降毎月、前月比5%ずつ)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>決定（他業界も同調）</p> <p>9.29 国債の発行条件を改定（応募者利回り年7.128→7.302%、10月債から）</p> <p>10.15 郵便貯金金利引上げ（定期貯金5.75→6.0%）</p> <p>11. 1 雇用促進債券令公布施行</p> <p>11. 6 全国銀行協会連合会、社会的責任に関する委員会の設置を決定</p> <p>○ 大蔵省、非居住者による本邦株式の取得規制を緩和</p> <p>11.13 大蔵省、金融機関の不祥事件の未然防止について通達</p> <p>11.24 大蔵省、輸出前受金の円転換規制を緩和</p> <p>12. 1 大蔵省、非居住者による本邦債券の取得規制を緩和</p> <p>12.15 郵便貯金法の一部改正公布施行（預入限度引上げ、150万円→300万円）</p> <p>12.17 大蔵省、為替管理を一部手直し（円転規制の緩和、外貨債発行の許可再開、貿易外送金等の規制の一部復活など）</p> <p>12.18 東京証券取引所、外国株式の売買取引を開始</p> <p>12.25 大蔵省、当面の経済情勢に対応するための金融機関の融資のあり方について各金融機関あて通達</p> <p>○ 金融制度調査会、民間住宅金融のあり方について答申</p> <p>12.28 国債の発行条件を改定（応募者利回り年7.302→8.020%、49年1月債から）</p> <p>○ 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を2%引上げ（49年1月4日実施）</p>	<p>11. 4 OАPEC、石油減産措置を強化（11月の生産量を9月実績比25%削減、12月はさらに5%削減）</p> <p>11.13 バーンズ米国連邦準備制度理事会議長、1968年3月のワシントン協定（金の二重価格制の採用等）の廃止を表明</p> <p>11.16 政府、石油緊急対策要綱を閣議決定</p> <p>11.25 田中内閣改造（蔵相に福田赳夫が就任）</p> <p>12.18 内閣に国民生活安定緊急対策本部の設置を閣議決定</p> <p>12.22 国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布施行</p> <p>○ 政府、石油需給適正化法により緊急事態を宣言</p> <p>12.23 OPEC 加盟ペルシャ湾岸6か国、明年1月以降原油価格を約2倍に引上げる旨共同声明を発表</p> <p>12.25 OАPEC、原油供給削減措置の緩和を決定</p>
昭和49年（1974年）		
<p>1. 1 準備預金制度の準備率引上げ（公定歩合とともに前年12月21日決定）</p> <p>1. 4 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引上げ</p>	<p>1. 7 大蔵省、為替管理の第2次手直し実施（輸出前受金の円転換規制の緩和、居住者による短期外貨証券取得禁止等）</p> <p>1.14 郵便貯金金利引上げ（定期</p>	<p>1. 5 日中貿易協定（政府間協定）調印（6月22日発効、従来の覚書貿易、友好貿易廃止）</p> <p>1.11 政府、国民生活安定緊急対策本部会議で石油・電力の第</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>(期間の定めのある預貯金年 6.75→7.5%、ガイドライン 変更、1年定期6.25→7.25%、 14日から適用)</p> <p>3.11 都市銀行・長期信用銀行・ 信託銀行23行に対し、大蔵省 と協力して選別融資等金融の 実態に関する重点調査を実施 (4月19日まで2次に分けて 実施)</p> <p>3.27 国際復興開発銀行に対する 円資金貸付に関する取決めに 調印(408億円)</p> <p>3.30 日本銀行資金運用部出納お よび計算整理規則公布(4月 1日施行、旧規則の全面改正)</p> <p>4. 1 横浜事務所、支店に昇格</p> <p>5.20 全国企業短期経済観測調査 の実施を決定</p> <p>5.24 夏季ボーナス時の特例とし て、期間6か月の定期預金金 利を一時的に1%上げるこ とを決定(6月3日から8月 3日まで)</p> <p>9. 6 準備預金制度の準備率のう ち、非居住者自由円債務の増 加額に対する準備率を11日限 りで廃止することを決定</p> <p>9.14 臨時金利調整法に基づく預 貯金金利の最高限度を引上げ (期間の定めのある預貯金年 7.5→8.0%、ガイドライン変 更、1年定期年7.25→7.75%、 24日から適用)</p> <p>9.30 事務所における手形の審査 ならびにスタンプ押なつの取 扱いを停止</p> <p>10.30 日本銀行券の発行限度を9 兆4000億円に改定</p> <p>12.27 佐々木総裁、任期満了によ り退任、第23代総裁に森永貞 一郎が就任</p>	<p>貯金6.0→7.0%)</p> <p>1.18 大蔵省、金融機関店舗等の 設備投資抑制を通達</p> <p>1.21 東京外国為替市場閉鎖(23 日再開) ○ 都市銀行、石油危機に伴う 中小企業救済特別融資枠を設 定(約2000億円、信託銀行、 地方銀行もそれぞれ設定)</p> <p>1.29 大蔵省、居住者外貨預金残 高について規制措置実施</p> <p>2.28 大蔵省、銀行・相互銀行等 に対し、選別融資の強化を通達</p> <p>3.12 割増金付貯蓄に関する臨時 措置法公布施行(51年3月末 までの措置)</p> <p>3.20 農林省、農業協同組合およ び同連合会の貸出等実態調査 を都道府県知事および地方農 政局に依頼</p> <p>4. 1 少額貯蓄非課税限度額を 150万円から300万円、勤労者 財産形成貯蓄の非課税限度を 100万円から500万円に、少額 国債非課税限度額を100万円 から300万円にそれぞれ引上 げ</p> <p>4.16 政府、政府関係金融機関の 融資のあり方につき閣議了承 (著しく国民の利益に反する 行為を行った企業に対する制 裁措置)</p> <p>5.30 輸出保険法の一部改正(11 月29日施行、為替変動保険制 度新設)</p> <p>6. 1 期間6か月の定期郵便貯金 を設け、年7.25%の特例金利 を適用(本日から7月末まで の特別措置)</p> <p>7.30 大蔵省、輸出前受金の円転 換に関する規制緩和(許可不 要限度額の引上げ、事実上撤 廃)</p> <p>8. 5 大蔵省、在日外国銀行の円 転換規制枠を拡大</p> <p>8.26 大蔵省、非居住者による政 府短期証券、残存期間1年以</p>	<p>2次使用節減対策を決定</p> <p>1.14 国民生活安定緊急措置法公 布(18日施行、灯油・液化石 油ガスに標準価格を設定、2 月1日ちり紙・トイレットペ ーパーを追加設定)</p> <p>1.16 通商産業省、洗剤・灯油等 生活必需物資の流通在庫調査 を開始</p> <p>1.21 フランス、EC共同フロ ートから離脱、単独フロートへ ○ 西ドイツ・ベネルックス3 国等、外国為替市場を1日閉 鎖 ○ EC5か国蔵相会議、共同 フロート維持に合意</p> <p>1.29 米国、金利平衡税および企 業・金融機関の対外投融资規 制の廃止を発表(30日実施)</p> <p>2. 4 経済企画庁・通商産業省・ 農林省および厚生省の4省庁 をもって生活関連物資の臨時 対策本部を設置</p> <p>2. 5 公正取引委員会、石油連盟 の生産制限と石油売り12社 の価格協定の破棄を勧告</p> <p>2.11 石油消費国会議、ワシント ンで開催(13日まで)</p> <p>2.19 公正取引委員会、石油連盟 および石油売り12社を独占 禁止法違反で告発</p> <p>3.16 政府、石油製品価格の引上 げ(指導価格を全油種平均で 62%引上げ)を閣議了承</p> <p>3.21 フランス、二重為替市場制 を廃止</p> <p>3.30 会社臨時特別税法公布(31 日施行)</p> <p>4. 1 海外渡航持出し外貨等の規 制強化</p> <p>4. 2 商法の一部改正、株式会 社の監査等に関する商法の特 例に関する法律、商法の一部を 改正する法律等の施行に伴う 関係法律の整理等に関する法 律公布(いずれも10月1日施 行)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>内の非上場債の取得を自由化 (これにより非居住者の本邦 証券取得はすべて自由化)</p> <p>9. 6 大蔵省、住宅金融の円滑化 を図るため、抵当権付住宅貸 付債権の譲渡を認め、住宅抵 当証書の取扱いにつき各金融 機関に対し通達</p> <p>9.24 郵便貯金金利引上げ(定期 貯金年7.0→7.5%)</p> <p>9.30 国債の発行条件を改定(応 募者利回り年8.020→8.414 %、10月債から)</p> <p>11.14 金融制度調査会、銀行の大 口融資規制について答申</p> <p>12.25 大蔵省、銀行の大口融資規 制について通達(1債務者に 対する貸出限度=自己資本に 対し、銀行20%、長期信用・ 信託銀行30%、外国為替銀行 40%)</p>	<p>4. 6 国連アジア極東経済委員会 (ECAFE)、名称を国連ア ジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)とする旨決定</p> <p>4.12 政府、財政執行の抑制を閣 議了承</p> <p>4.30 米国、賃金・価格規制廃止</p> <p>5. 2 農用地開発公団法公布施行</p> <p>5.10 米国のフランクリン・ナシ ョナル銀行(全米20位)の経 営破綻表面化</p> <p>5.21 政府、標準価格指定品目か らトイレットペーパー等2品 目を、値上げ事前了承品目か ら自動車タイヤなど8品目を 解除</p> <p>5.31 国際協力事業団法公布施行 (海外技術協力事業団法、海 外移住事業団法廃止)</p> <p>6. 6 電源開発促進対策特別会計 法公布(10月1日施行)</p> <p>6.13 国際通貨基金、石油価格上 昇に伴う加盟国の国際収支赤 字対策として、オイル・ファ シリティの設置を発表</p> <p>6.25 国土利用計画法公布(大部 分12月24日施行)</p> <p>6.26 国土庁設置法公布施行 ○ 西ドイツのヘルシュタット 銀行破綻(ユーロ市場混乱)</p> <p>7. 1 国際通貨基金、SDRの価 値決定に標準バスケット方式 を採用(主要16か国通貨の加 重平均を基礎とする)</p> <p>7.16 福田蔵相辞任、後任に大平 正芳が就任</p> <p>8. 9 米国、ニクソン大統領辞任 (ウォーターゲート事件)</p> <p>8.31 石油需給適正化法に基づく 緊急事態宣言を解除</p> <p>9.15 国際通貨基金、発展途上国 への中期金融を目的とする拡 大融資制度の設立を発表</p> <p>9.25 米国連邦準備制度、特別公 定歩合制度(高率適用)を創設</p> <p>11. 5 世界食糧会議、ローマで開 催(国際農業開発基金創設決</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
		議を採択)
		11.15 経済協力開発機構、国際エネルギー機関の設置を決定
		11.26 田中首相、辞任を表明
		12. 9 三木武夫内閣成立(大平蔵相留任)
		○ アジア清算同盟発足
		12.28 雇用保険法公布(50年4月1日施行、失業保険法廃止)
		12.31 米国、国民の金保有自由化
昭和50年(1975年)		
4.16 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合0.5%引下げ、8.5%)	1.24 空港周辺整備債券令公布施行	1.14 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントンで16日まで、先進国間の金融援助取決めの早期締結につき合意)
4.24 アジア開発銀行に対する円資金貸付の取決めに調印(貸付限度300億円)	2.17 衆議院予算委員会、金融および商社代表を参考人として招き、社会的不公正是正で集中審議	1.15 国際通貨基金総務会暫定委員会(ワシントンで16日まで)金の公定価格廃止、金に代えてSDRを国際通貨制度の中心的資産とする等で合意
5.29 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印(限度426億円)	2.22 大蔵省、各金融団体に対し歩積・両建預金の自粛徹底につき通達	1.29 英国、国民貯蓄制度への物価スライド制導入に関し実施細目を発表
6. 7 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合0.5%引下げ、8.0%)	4. 5 大蔵省、民間設備投資・建築投資にかかる融資抑制措置の緩和を通達	2. 1 経済対策閣僚会議、企業経営に関する自粛要請(価格引上げの抑制、高配当の自粛等)を決定
○ 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の適用を一部変更(年金福祉受給者に対する定期預金の特例扱い)	4.15 全国銀行協会連合会、短期貸出金利についての自主規制廃止を決定(各行が臨時金利調整法による規制の範囲内で個別に適用金利を定める)	2.14 経済対策閣僚会議、第1次不況対策を決定
7. 3 沖縄国際海洋博覧会記念100円白銅貨の引換配布開始	5.14 大平蔵相、金融制度調査会に対し、銀行法改正問題等について諮問	3. 7 経済企画庁、昭和49年国民所得統計(速報)発表(GNP実質成長率、昭和22年以降初のマイナス)
8.13 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合0.5%引下げ、7.5%)	5.30 大蔵省、生命・損害保険各社に対し、大口融資規制につき通達(1先あたり総資産の3%以内など)	3.10 山陽新幹線、岡山～博多間営業開始
9.26 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の適用を一部変更(福祉定期預貯金の対象に保健手当受給の原爆被爆者を追加)	6. 7 大蔵省、福祉定期預金の取扱いに関し通達	3.18 EC蔵相理事会、新欧州通貨単位(新UC)の創設を決定
10.24 公定歩合引下げ、商業手形割引歩合1%引下げ(6.5%)	6.20 郵便貯金に福祉定期貯金を特設する旨の政令公布(23日施行)	3.24 経済対策閣僚会議、第2次不況対策を決定(公共事業の円滑な執行など)
10.25 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引下げ(期間の定めのある預貯金年8.0→7.0%、ガイドライン変更、1年定期7.75→6.75%、11月4日から適用)	6.21 勤労者財産形成促進法の一部改正公布(大部分10月1日施行、給付金制度・財形持家個人融資制度の新設、貯蓄手段の追加など)	4. 9 経済協力開発機構加盟国、OECD金融支援基金設立協定に調印
		4.30 南ベトナム・サイゴン政権、解放軍に無条件降伏(ベトナム)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
11. 1 日本証券金融を通ずる公社債流通金融を拡充（大阪・名古屋支店でも大阪・中部証券金融を通ずる新規取扱いを開始）	6. 26 大蔵省、店舗外現金自動支払機の共同設置に伴う認可基準につき通達	△戦争終結） 5. 1 米国連邦準備制度理事会議長、向う1年間（1975年4月～1976年3月）のマナー・サプライの目標値をはじめて公表（M <sub>1</sub> で5～7.5%）
11. 7 準備預金制度の準備率引下げ決定（16日実施）	7. 2 都市銀行による石油業界に対する石油備蓄融資決定（総額749億円）	5. 16 自治省、地方公共団体に対し財政健全化につき通達 ○ 国土庁、初の国土利用白書を発表
12. 6 日本銀行券の発行限度を11兆円に改定	7. 7 大蔵省、銀行等の経理基準の改定（全面的見直し）および配当規制の改正（最高配当率廃止、配当性向だけによる規制に改正）について銀行・相互銀行に通達（9月期から適用）	5. 23 政府、小売業について100%資本自由化を決定（6月1日実施）
	7. 31 国債の発行条件を改定（応募者利回り年8.414→8.320%、8月債から）	6. 16 経済対策閣僚会議、第3次不況対策を決定（住宅建設の促進、金利負担の軽減等）
	9. 7 日本証券業協会・公社債引受協会、国債の大量発行に際しての証券界の要望を大蔵省および日本銀行へ提出	6. 25 宅地開発公団法公布施行
	11. 10 国債の発行条件を改定（応募者利回り年8.320→8.227%、11月債から） ○ 大蔵省、各金融団体に対し地方債の消化協力を要請	7. 10 フランス、EC共同フローに正式復帰
	11. 12 昭和50年度における地方交付税及び地方債の特例に関する法律公布施行	7. 16 大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法公布（11月1日施行）
	12. 18 大蔵省、信用金庫の経理基準の一部改正を通達	7. 19 沖縄国際海洋博覧会開幕（51年1月18日まで）
	12. 25 昭和50年度の公債の発行の特例に関する法律公布施行（国債の大量発行時代に入る）	8. 28 餓興人、会社更生法の適用を申請
		9. 17 経済対策閣僚会議、第4次不況対策を決定（総合的景気対策の推進）
		9. 27 OPEC 閣僚会議、原油価格の10%引上げを決定（10月1日以降実施）
		11. 15 先進6か国首脳会議、パリ郊外ランブイエ城において開催（17日まで、各国の経済協力等を確認、第1回サミット）
		11. 18 OPEC、発展途上国援助基金の設立を発表
		12. 7 安宅産業㈱の経営危機表面化（52年10月1日、伊藤忠商事㈱と合併）
		12. 11 米国上院、1975年金融機関法を可決
		12. 16 国際経済協力会議（先進8か国、産油7か国、非産油発展途上国12か国が参加、パリで16日まで）、資源・南北問題

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
昭和51年(1976年)		を協議 12.27 石油備蓄法公布(51年4月26日施行)
1.20 準備預金制度の準備率引下げ決定(2月1日実施)	3.10 大蔵省、日本証券業協会に対し債券の条件付売買の取扱いについて通達(現先売買を公式認知)	1.7 国際通貨基金総務会暫定委員会(ジャマイカ、8日まで)、基金協定第2次改正案につき最終合意
3.11 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印(限度額184億円)	4.20 金融制度調査会、銀行の役割についての中間報告を発表	2.4 イタリア、緊急リラ対策を決定
5.20 本邦通貨表示期限付輸出手形を担保とする金融機関振出手形を手形売買制度の対象手形に加える	4.22 東京銀行協会内国為替運営機構、相互銀行・信用金庫連合会・農林中央金庫の全国銀行データ通信システムへの加盟を決定	2.6 大蔵省、衆議院予算委員会に特例公債からの脱却に関する試算(中期財政展望)を提出 ○ いわゆるロッキード事件、国会で追及はじまる
5.21 特別研究室設置	5.11 証券取引審議会、株主構成の変化と資本市場のあり方について大蔵大臣に答申	3.15 フランス、EC共同フロートから再離脱 ○ 欧州共同体、イタリアに対し共同体融資制度に基づく中長期融資を決定
6.7 英蘭銀行に対し、スタンドバイ形式による短期信用供与を決定(限度6億ドル)	6.2 日本輸出入銀行法の一部改正公布施行(外債発行を認めるなど)	4.13 米国、200海里漁業専管水域設定法成立
7.1 日本銀行券(C)1000円券発行	6.4 一般電気事業会社及び一般ガス事業会社の社債発行限度に関する特例法公布施行	4.27 国民生活安定緊急措置法、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づく価格騰貴防止のための品目指定を全面解除する関係政令公布(5月1日施行)
8.9 第1回アジア地域中央銀行職員研修を実施(10月1日まで)	6.24 海外渡航持出し外貨制限緩和、少額送金の自由限度額引上げ	4.30 国際通貨基金、IMF協定第2次改正案を採択(1978年4月1日発効)
11.1 本邦通貨表示期限付輸入手形を担保とする金融機関振出手形を手形売買制度の対象手形に加える	7.1 日本・大阪・中部の証券金融3社、個人所有非課税国債担保貸付制度を実施 ○ 証券会社の共同出資による日本店頭証券開業	5.5 国際通貨基金理事会、発展途上国援助のための信託基金設立を決定
11.16 準備預金制度の準備率の適用対象となる外貨債務の範囲および同債務に対する準備率の設定区分を指定	8.24 全国銀行協会連合会、行過ぎた預金獲得行為の自粛徹底を申合せ	5.11 欧州共同体、イタリアに対し短期信用供与を決定
11.27 日本銀行券の発行限度を12兆8000億円に改定	9.21 大蔵省、証券会社の決算経理基準の改正を通達	5.14 政府、昭和50年代前期経済計画を閣議決定
12.23 天皇御在位50年記念100円白銅貨の引換配布開始	10.1 青和銀行と弘前相互銀行が合併して、みちのく銀行発足	6.1 林業改善資金助成法、漁業再整備特別措置法公布施行
	10.18 全国信用金庫データ通信システム発足	6.2 国際通貨基金、保有金売却
	11.23 日本、単独でIMF一般借入れ取決めの貸付限度額を現行900億円から3400億円(2.7億SDR)に引上げ	6.7 主要国中央銀行および国際決済銀行、英蘭銀行に対し短期信用供与を取決め

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	12.21 財形住宅債券令公布（52年 4月1日施行）	6.13 世界食糧会議、国際農業開 発基金設立案を採択（日本も 参加、1977年11月30日発効） 6.27 先進7か国首脳会議、サン ファン（プエルトリコ）で開 催（28日まで） 7.9 日・英・西独等域外9か国、 米州開発銀行に加盟 9.15 第2次三木内閣成立（大平 蔵相留任） 10.17 欧州共同体各国中央銀行、 域内諸国通貨に対する介入点 の調整を決定（西ドイツ・マ ルク、他通貨に対し2～6% 切上げ、18日実施） 11.12 経済対策閣僚会議、公共事 業の促進等7項目の景気対策 を決定 11.15 中小企業事業転換対策臨時 措置法公布（12月15日施行） 11.30 欧州共同体首脳会議、対日 貿易不均衡是正の宣言採択 12.5 衆議院議員総選挙 12.10 ソ連、200海里漁業専管水 域設定を宣言 12.24 福田赳夫内閣成立（蔵相に 坊秀男が就任）
昭和52年（1977年）		
2.16 英蘭銀行に対する国際決済 銀行および主要国中央銀行と の協力によるスタンドバイ形 式の信用供与を決定（限度額 4億5000万ドル） 3.12 公定歩合引下げ（商業手形 割引歩合0.5%引下げ、6.0 %） 3.26 臨時金利調整法に基づく預 貯金金利の最高限度の引下げ （期間の定めのある預貯金以 外のものの引下げ、ガイドラ イン変更、4月4日から適用） 4.19 公定歩合引下げ（商業手形 割引歩合1%引下げ、5.0%） 4.26 臨時金利調整法に基づく預 貯金金利の最高限度の引下げ	1.20 第1回中期割引国債の発行 条件等を告示（応募者利回り 年複利で7.781%） 3.31 租税特別措置法及び国税収 納金整理資金に関する法律の 一部改正（4月1日施行、少 額国債利子非課税制度を少額 公債利子非課税制度に改め、 地方債を対象に加えるなど） 4.18 政府系中小企業金融機関、 中小企業倒産対策緊急融資制 度を実施 4.22 輸出保険法の一部改正公布 （10月1日施行、輸出保証保 険制度新設） 4.30 国際農業開発基金への加盟 に伴う措置に関する法律公布	1.3 国際通貨基金理事会、ボン ド支援のため、対英スタンド バイ信用供与（33.6億SDR） を決定 1.10 国際決済銀行中央銀行総裁 会議、対英スタンドバイ信用 供与（30億ドル）で合意 2.24 東南アジア諸国連合（ASE AN）、特惠貿易取決めに關す る基本協定に調印 3.11 経済対策閣僚関係会議、景 気対策を決定 3.23 第1回日本・ASEANフォ ーラム開催（経済協力専門委 員会の設置で合意） 4.18 欧州共同体、イタリア向け 共同体融資を承認



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
(期間の定めのある預貯金 7.0→6.0%、前回引下げの その他預金は据置き、ガイド ライン変更、1年定期6.75→ 5.75%、5月6日から適用) ならびに福祉定期預金の利率 の特例扱いを告示	(11月30日施行) 5. 9 長期国債の発行条件を改定 (応募者利回り 年 8.227 → 7.487%、5月債から) 5.14 貴金属特別会計法を廃止す る法律公布(11月12日および 53年3月31日施行) ○ 福祉定期貯金の利率の特例 扱いについての政令公布(21 日施行) 5.27 社債発行限度暫定措置法公 布施行(社債の発行枠を当分 の間2倍に拡大) ○ 大蔵省、外国為替公認銀行 に対する諸規制を緩和(短期 現地貸の規制廃止<7月以降 は中長期貸を規制緩和>、6月 以降円転換規制を廃止し直物 持高規制に移行)	4.19 政府、公共事業の上期末契 約目標率を73%とし、公共事 業施行推進本部の設置を決定 4.25 国際通貨基金理事会、イタ リアに対する信用供与を決定 4.29 国際通貨基金総務会暫定委 員会、赤字国救済のための新 融資制度の設置、加盟国の為 替相場政策監視に関する理事 会案の採択等、国際通貨制度 に関するコミュニケを発表 5. 2 領海法、漁業水域に関する 暫定措置法公布(いずれも7 月1日施行) 5. 7 先進国7か国首脳会議、ロ ンドンで開催 6. 3 私的独占の禁止及び公正取 引の確保に関する法律の一部 改正公布(12月2日施行、不 当な取引制限等に対する課徴 金制度新設) 6.13 海外渡航・渉外・運輸・保 険・少額送金等の貿易外经常 取引の規制を大幅緩和 7.28 自治省、各都道府県に対し 公共事業等の施行促進につい て通達 8. 4 東南アジア諸国連合首脳会 議開催(5日まで、域内経済 協力の具体化推進、域外とく に日本との経済協力関係の強 化等) 8.29 国際通貨基金理事会、国際 収支赤字国救済のための補完 的信用供与制度の創設を決定 9. 3 経済対策閣僚会議、総合経 済対策を決定(公共投資2兆 円追加、金利引下げ等) 9.20 対外経済政策閣僚懇談会、 国際収支黒字対策を確認(東 京ラウンドへの積極的取組 み、原油輸入促進等) 9.26 国際通貨基金・国際復興開 発銀行年次総会、ワシントン で開催(30日まで)、国際収支 黒字国に対しいっそうの需要 拡大を要求
6. 1 外貨預金等および非居住者 自由円債務の残高に対する準 備預金制度の準備率を設定 6.21 都市銀行等に対する7月～ 9月期以降の窓口指導を大幅 に弾力化する旨発表(各行の 自主的貸出計画を尊重) 9. 5 公定歩合引下げ(商業手形 割引歩合0.75%引下げ、4.25 %) 9.13 臨時金利調整法に基づく預 貯金金利の最高限度を引下げ (期間の定めのある預貯金 6.0→5.5%、ガイドライン変 更、1年定期5.75→5.25%、26 日から適用) 9.20 準備預金制度の準備率引下 げ決定(10月1日実施) 9.24 準備預金制度に関する法律 施行令の一部改正(預金残高 区分改正のほか小規模相互銀 行・信用金庫に対する適用を 除外) 10.26 国際復興開発銀行に対する 円資金貸付の取決め調印(限 度額300億円) 11.22 非居住者自由円債務の増加 額に対する準備預金制度の準 備率を設定(50%) 11.30 日本銀行券の発行限度を14 兆5000億円に改定 12.15 日本銀行百年史編纂室発足 12.16 輸入金融の拡充措置を実施 (外国為替公認銀行に対する 輸入資金貸付限度額の増額な ど)	6. 1 大蔵省、資本取引に関する 規制緩和策を発表(非居住者 預金勘定の廃止、居住者外貨 預金勘定の残高規制廃止、居 住者による短期外貨証券の取 得規制廃止など、大部分27日 から実施) ○ 郵便貯金法の一部改正公布 施行(財形貯蓄限度額の引上 げ<200万円→450万円>、通 常貯金の利子計算の改正) 6.20 最高裁判所、過度の拘束預 金は独占禁止法違反と判決 6.27 大蔵省、歩積・両建預金の 自粛徹底について通達 7. 1 国債の発行条件改定(応募 者利回り、長期債年 7.487 → 7.286%、7月債から) 8. 8 長期国債の発行条件を改定 (応募者利回り 年 7.286 → 6.984%、8月債から) 9.20 大蔵省、政府系金融機関に 対し、不況業種の赤字企業へ の貸出金利軽減措置を通達 9.29 郵便貯金金利引下げ(定期 貯金5.75→5.25%) 10. 1 国債の発行条件改定(応募 者利回り、長期債 年 6.984→	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>6.683%、10月債から)</p> <p>11.17 大蔵省、海外短資流入規制のため政府短期証券の公募一時停止を発表(21日発行分から)</p> <p>12.16 全国銀行協会連合会、国債の大量発行に対する金融界の要望を大蔵省に申入れ(競争入札、手数料引上げ、窓口販売など)</p> <p>12.17 基準外国為替相場の改正を告示(過去半年間の実勢相場の平均値を基準相場とし、半年ごとに改定、裁定外国相場とともに日本銀行本店に公示する、53年1月1日から適用)</p> <p>12.20 日本輸出入銀行、緊急輸入外貨貸付制度を実施</p>	<p>10.4 税制調査会、今後の税制のあり方について首相に答申(一般消費税の導入など)</p> <p>11.4 政府、第3次全国総合開発計画を閣議決定</p> <p>11.28 福田内閣改造(蔵相に村山達雄が就任)</p> <p>12.5 中小企業倒産防止共済法公布(53年4月1日施行)</p> <p>12.6 経済対策閣僚会議、対外経済対策8項目を決定(関税引下げ、農水産物等輸入自由化、輸入金融の拡充など)</p> <p>12.23 政府、景気刺激のため52年度予算の第2次補正案を閣議決定(29日に53年度の臨時異例の大型予算案を閣議決定、これに伴い一般会計歳出の国債依存度は52年度34%、53年度実質37%に達す)</p> <p>12.26 特定不況業種離職者臨時措置法公布(53年1月2日施行)</p>
昭和53年(1978年)		
<p>1.4 基準外国為替相場等の変更(1ドル308円→262円、1日から)に伴い、営業開始時現在の保有外貨資産につき評価替え実施</p> <p>1.6 債券オペレーションの売買価格の定め方を、従来の上場・気配相場を基準とした固定レート方式から同相場の上下各2%の範囲内で弾力的に決定する方式に改正</p> <p>1.27 資金運用部保有長期国債の入札方式による対市中売却実施(約3000億円)</p> <p>1.30 日本銀行百年史編纂委員会設置</p> <p>3.16 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合0.75%引下げ、3.5%)</p> <p>3.18 非居住者自由円債務の増加額に対する準備預金制度の準備率引上げ(50%→100%)</p>	<p>2.21 三和銀行、個人向けカードローンの取扱いを発表(3月1日開始)</p> <p>3.8 大蔵省、金融機関の貸金業者に対する融資の行過ぎ自粛を要請</p> <p>3.16 海外短資流入規制のため、非居住者による残存期間5年1か月以内の一般債券(円建外債を除く)の取得を禁止</p> <p>3.20 政府短期証券の公募再開</p> <p>4.6 国債の発行条件改定(応募者利回り、長期債年6.683→6.180%、4月債から)</p> <p>4.25 郵便貯金金利引下げ(定期貯金5.25→4.5%)</p> <p>5.15 昭和53年度における財政処理のための公債の発行及び専売納付金の納付の特例に関する法律公布施行</p> <p>5.16 勤労者財産形成促進法の一部改正公布(大部分10月1日</p>	<p>1.4 米国財務省・連邦準備制度、外国為替市場介入強化を発表</p> <p>1.9 日米通商交渉(13日、わが国の国際収支均衡努力を折込んだ共同声明を発表)</p> <p>1.26 大蔵省、為替管理の自由化措置を発表(標準決済制度の見直し、自由送金限度額・本邦通貨の携帯輸出限度額の引上げ等、大部分4月1日実施)</p> <p>2.14 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法公布施行</p> <p>2.20 永大産業㈱、会社更生法の適用を申請</p> <p>3.13 米・西独、ドル防衛策について共同声明を発表(スワップ取決めの増額など)</p> <p>4.3 国際通貨基金、SDRの価値決定方式を変更(7月1日実施)</p> <p>4.7 政府、公共事業の上期契約目標を昨年同様73%とする</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
3. 25 臨時金利調整法に基づく預貯金利の最高限度を引下げ(期間の定めのある預貯金年5.5→4.75%、ガイドライン変更、1年定期5.25→4.5%、4月17日から適用)	施行、勤労者財産形成基金制度の創設ほか)	4. 21 経済対策閣僚会議、国際収支対策・円高に伴う物価対策を決定(輸入金融の拡充ほか)
3. 30 貴金属特別会計の廃止(31日)に伴い、同会計保有の金地金を買入れ	5. 31 国債の入札発行に関する省令公布施行	5. 3 日米首脳会談、ワシントンで開催(日本の黒字対策、ドル問題など両国通貨当局の緊密な連携につき合意)
4. 13 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印(限度額300億円)	6. 1 大蔵省、3年もの利付国庫債券(第1回)の入札発行方法を告示(発行日16日)	5. 15 特定不況産業安定臨時措置法公布施行(特定不況産業信用基金の設置など)
5. 22 輸入決済手形制度実施(輸入決済関係準商業手形・輸入運賃関係準商業手形および本邦通貨表示期限付輸入関係準商業手形を担保とする貸付)、これに伴い、41年初以降取扱停止中の輸入貿易手形制度を廃止	6. 16 大蔵省、オンライン処理による金融機関相互間の業務提携について通達(事前届出制から承認制に変更)	○ 昭和52年分所得税の特別減税のための臨時措置法公布(6月1日施行)
6. 1 市場関係者に対し、市場レートの弾力化方針につき説明(コール・レートの弾力化、手形転売の自由化、5日実施)	7. 24 東京外国為替市場の円相場(銀行間取引、直物)1ドル=199円10銭とはじめて200円台を割る	5. 20 新東京国際空港(成田)開港
○ 3年もの利付国庫債券の初の公募入札発行につき関係者に通知(8日、入札結果通知、応募者利回り年5.281%)	7. 31 大蔵省、金融機関の経理基準の一部改正を通達(国債価格変動引当金を新設、53年9月期から実施)	6. 17 OPEC 総会開催(19日まで、原油価格据置きを決定)
6. 9 初の入札方式による国債買オペレーションの実施につき関係先に通知(買入日29日、買入予定額2500億円)	8. 1 神奈川県下で郵便貯金のオンライン取扱業務を開始	7. 6 欧州共同体首脳会議、ブレーメンで開催(国際通貨・エネルギー対策など)
6. 20 基準外国為替相場の変更を告示(1ドル262円→234円)	8. 29 国債の発行等に関する省令公布施行(国債の入札発行に関する省令等廃止)	7. 16 先進7か国首脳会議、ボンで開催(17日まで、経済成長・エネルギー・貿易・通貨等)
7. 11 マネーサプライ見通し(7月～9月期)をはじめて公表(この後四半期ごとに公表)	9. 5 自治省、地方債の管理について各都道府県、指定都市に通達(減債基金の設置・借換制度の導入等を指導)	8. 4 大蔵・通商産業両大臣の諮問機関である外国為替・貿易法制懇談会、初会合(外為法・外資法の全面見直し)
9. 22 資金運用部の国債整理基金を通ずる市中保有長期国債の第1回買入れ実施(約3000億円)	9. 13 大蔵省、貸金業者に対する指導強化のため、貸付条件の揭示等に係る庶民金融業協会に対する指導等について、各都道府県あて通達	○ 政府、本年度から国民所得統計を廃止し、国連提案の国民経済計算体系(新SNA)への移行を閣議決定
10. 12 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印(限度額300億円)	9. 25 都市銀行等、給与所得者を対象とする小口融資制度(いわゆる応急ローン)の実施を発表(10月下旬以降実施)	8. 12 日中平和友好条約を北京で調印(10月23日発効)
11. 1 ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取決めの極度額を増額(20億ドル→50億	10. 6 コール取引に7日もの導入	8. 24 政府、円高による為替差益還元のため、電力・ガス料金を53年度に限り暫定的に値下げするとの基本方針を決定
	11. 11 無限連鎖講の防止に関する法律公布(54年5月11日施行、いわゆるねずみ講禁止法)	9. 2 経済対策閣僚会議、総合経済対策を決定
	11. 27 手形売買取引に新たに月越もの(月末を1回越える手形)を導入(レートは市場の実勢に応じ自由に形成)、同時に3山越え手形レートも自由化)	9. 12 税制調査会、一般消費税に関する試案発表
		9. 18 米国、1978年国際銀行法成立(外国銀行の米国内における活動を規制)
		○ EC共同フロート参加国、域内諸国通貨に対する介入点の調整を決定(西ドイツ・マルク、他通貨に対し2～4%

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>ドル)</p> <p>11.17 共通入札・複数価格決定方式による第1回国債買入れを決定(従来の単一価格決定方式を変更)、関係先に通知(買入日12月2日、買入額約4000億円)</p> <p>12.13 12月9日以降の日本銀行券発行限度を16兆3000億円に改定</p> <p>12.20 基準外国為替相場等を公示(1ドル=234円→195円)</p>		<p>切上げ)</p> <p>11. 1 米国、ドル防衛策を発表(日本・西独・スイス各中央銀行とのスワップ枠拡大等による協調的介入の強化、金融引締め強化)</p> <p>11.18 特定不況地域中小企業対策臨時措置法、特定不況地域離職者臨時措置法公布施行</p> <p>12. 4 欧州共同体首脳会議、欧州通貨制度(EMS)の発足に合意(1979年3月13日発足)</p> <p>12. 7 大平正芳内閣成立(蔵相に金子一平が就任)</p> <p>12.11 国際通貨基金総務会、第7次増資およびSDRの配分再開に関する理事会決議を採択(1979年1月1日再開第1回のSDR配分)</p> <p>12.16 OPEC 総会開催(17日まで、原油価格を段階的に、明年中に年平均10%引上げることと決定)</p>
昭和54年(1979年)		
<p>1.17 非居住者自由円債務の増加額に対する準備預金制度の準備率引下げ(100%→50%)</p> <p>2. 6 非居住者自由円債務の増加額に対する準備率および準備期間の廃止(9日限り)を決定</p> <p>3.30 準備預金制度に関する法律施行令の一部改正公布(4月2日施行、預金および非居住者自由円債務について譲渡性預金の区分を新設)</p> <p>○ 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の定めを一部変更(譲渡性預金の利率については適用除外とする、4月2日から適用)</p> <p>4. 2 譲渡性預金の残高に対して準備預金制度の準備率を設定</p> <p>4.12 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印(限度額300億円)</p>	<p>1.23 大蔵省、非居住者の対内証券投資を緩和(取得禁止債券=残存期間5年1か月以内を1年1か月以内に短縮)</p> <p>2. 7 大蔵省、金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を要請</p> <p>2.13 全国銀行データ通信システム拡充(異種金融機関も幅広く加盟)</p> <p>2.24 非居住者の一般債券および政府短期証券の取得を解禁</p> <p>3.10 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り年6.180%→6.582%、3月債から)</p> <p>3.26 大蔵省、新たに2年もの利付国債を資金運用部引受けにより発行(3003億円、応募者利回り年4.757%)</p> <p>3.30 大蔵省、譲渡性預金(CD)の取扱要領に関し各金融団体等に通達</p>	<p>1. 1 米国、中国と国交樹立</p> <p>1.31 大蔵省、財政収支試算を国会に提出(59年度以降特例公債ゼロへ)</p> <p>2. 5 イラン、イスラム教政府成立</p> <p>2.23 国際通貨基金の補完的信用供与制度発効</p> <p>3.15 政府の省エネルギー・省資源対策推進会議、石油消費5%節減対策を決定</p> <p>3.27 OPEC ジェネーブ臨時総会、原油価格引上げを決定(前年12月決定の4段階値上げを繰上げ実施、前年比14%上昇)</p> <p>4.12 東京ラウンド(関税一括引下げ)交渉妥結</p> <p>5. 2 日米首脳会談、ワシントンで開催(日米経済摩擦問題・賢人会議の設置など)</p> <p>5.22 国際エネルギー機関閣僚理</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
4.17 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合0.75%引上げ、4.25%）	4.2 コール・レートの建値廃止（コール・レートの自由化） ○ 東京・大阪・名古屋の3証券取引所、国債の大口売買取引制度を実施	事会、エネルギー節約に関する共同コミュニケを発表
4.27 臨時金利調整法に基づく預貯金利の最高限度を引上げ（期間の定めのある預貯金年4.75→5.5%、ガイドライン変更、1年定期4.5→5.25%、5月7日から適用）	4.24 長期国債の発行条件を改定（応募者利回り年6.582→7.286%、4月債から）	6.15 政府、エネルギー対策推進閣僚会議でガソリンスタンドの日曜・祭日休業徹底など石油節減対策9項目を決定
5.14 国債買オペレーションの機動化につき発表（オファー当日中に申込締切り、落札決定、6月15日第1回約1000億円）実施）	5.7 大蔵省、当面の国債管理政策について発表（54年度シ団引受け予定の10年利付建設国債の減額、国債整理基金等を活用した市況の安定化等） ○ 郵便貯金金利引上げ（定期貯金年4.5→5.25%）	6.22 エネルギーの使用の合理化に関する法律公布（大部分10月1日施行）
5.28 2年もの利付国債の初の公募入札発行につき関係先に通知（31日募入決定、総額805億円、応募者利回り7.6%、発行日6月11日）	5.11 大蔵省、資本流入規制の緩和を発表（輸入ユーザンス期間の延長、輸出前受金の規制廃止、短期インバクトローン・非居住者の現先取引の解禁など、15日以降実施）	6.28 先進国首脳会議開催（東京サミット、29日まで）、エネルギー問題を中心とする東京宣言を発表 ○ OPEC 総会、原油価格の引上げを決定（7月以降、前年末比41%上昇、ほかにサーチャージ上乗せを認める等）
5.29 国債市況対策として、初の国債整理基金による長期国債の買入れを関係先にオファー（買入日6月14日、買入額約3000億円）	5.16 都市銀行等、譲渡性預金の発売を開始	8.3 経済審議会、新経済社会7か年計画を首相に答申（10日閣議決定）
6.20 基準外国為替相場等を公示（1ドル=195円→206円） ○ 資金運用部資金による国債整理基金を通ずる国債の売戻条件付市中買入れについて関係先にオファー（買入日7月3日、売却日1年後、買入額約7000億円）	5.21 大蔵省、金融機関の債務保証のあり方について通達	9.24 欧州通貨制度参加国、平価調整を実施（西ドイツ・マルク、他通貨に対し2%切上げ）
7.24 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1%引上げ、5.25%）	5.30 全国相互銀行協会、大光相互銀行に対し相互保障協定を発動	9.27 ニューヨーク市場の金相場1オンス=400ドルを記録
8.4 臨時金利調整法に基づく預貯金利の最高限度を引上げ（期間の定めのある預貯金年5.5→6.25%、ガイドライン変更、1年定期5.25→6.0%、13日から適用）	6.20 金融制度調査会、普通銀行のあり方と銀行制度の改正について答申	10.1 国際通貨基金総務会暫定委員会、代替勘定創設に関し基本的に合意
10.18 国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決め調印（限度額300億円）	6.26 海外経済協力基金債券令公布施行	10.2 国際通貨基金・国際復興開発銀行年次総会（ベオグラード、5日まで）、成長よりインフレ克服最優先を強調
10.20 公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度を創設	6.27 証券取引審議会、公社債市場当面の諸問題について大蔵大臣に答申（銀行の国債等の窓口販売については最終判断を行政当局にゆだねる）	10.7 衆議院議員総選挙
11.2 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1%引上げ、6.25%）	8.1 長期国債の発行条件を改定（応募者利回り年7.286→7.788%、8月債から）	10.16 米国、定例金売却を停止
	8.13 郵便貯金金利引上げ（定期貯金年5.25→6.0%）	10.23 英国、為替管理全廃を発表
	10.16 手形市場金利を全面自由化（建値制廃止）	11.9 第2次大平内閣成立（蔵相に竹下登が就任）
	11.27 大蔵省、為替取引に関する当面の措置について（円安対	11.14 米国、イランの公的資産を凍結
		11.26 初の日本・ASEAN 経済閣僚会議、東京で開催（27日まで）
		12.17 OPEC 総会開催（カラカス、20日まで）、原油統一価格の決定見送り（事実上野放し状態となる、サウジアラビアの標準油種価格55年4月まで

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>12. 3 輸入決済手形制度の取扱い停止</p> <p>12.15 日本銀行券の発行限度を18兆3000億円に改定</p> <p>12.17 森永総裁、任期満了により退任、第24代総裁に前川春雄副総裁が就任</p> <p>12.20 基準外国為替相場等を公示（1ドル＝206円→225円）</p>	<p>策）を発表（銀行・商社からの報告体制強化、銀行の直物持高規制枠の拡大等）</p> <p>12.18 外国為替及び外国貿易管理法の一部改正（55年12月1日施行、従来の原則禁止から原則自由・有事規制へ、外資に関する法律、外国人の財産取得に関する政令廃止）</p> <p>12.20 税制調査会、55年度税制改正に関する答申を首相に提出（利子・配当所得課税についていわゆるグリーンカード制を採用など）</p> <p>12.29 大蔵省、銀行等経理基準の一部改正を通達（有価証券の評価法につき低価法と原価法の選択制移行など、55年3月期決算から実施）</p>	<p>に53年末比120%上昇）</p>
昭和55年（1980年）		
<p>2.19 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1%引上げ、7.25%）</p> <p>2.20 国債振替決済制度実施</p> <p>2.26 準備預金制度の準備率引上げ決定（3月1日実施）</p> <p>2.28 準備預金制度に関する法律施行令の一部改正公布（3月1日施行、指定金融機関の預金残高区分の改正ほか）</p> <p>3. 1 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引上げ（期間の定めのある預貯金年6.25→7.25%、ガイドライン変更、1年定期6.0→7.0%、10日から適用）</p> <p>3. 2 竹下蔵相と前川総裁、大幅円安となった円相場の安定策につき共同談話を発表（米国・西独・スイスとの協調、資本流入の促進等、米国通貨当局もこの日市場介入強化措置を発表）</p> <p>3. 8 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の定めを一部変更（10日から適用、外</p>	<p>1. 4 大蔵省、中期国債投信（中期国債ファンド）の創設を許可</p> <p>3. 1 国債の発行条件改定（応募者利回り、長期債年7.788→8.090%、3月債から）</p> <p>3.10 郵便貯金金利引上げ（定期貯金年6.0→7.0%）</p> <p>3.28 大蔵省、新たに4年もの利付国債を資金運用部引受けにより発行（5043億円、応募者利回り年7.992%）</p> <p>3.31 大蔵省、譲渡性預金の取扱い一部改正を通達（発行限度の引上げ）</p> <p>○ 所得税法の一部改正公布（大部分4月1日施行、少額貯蓄等利用者カード制度の創設等、これによる総合課税は59年1月1日実施）</p> <p>4. 9 長期国債の発行条件を改定（応募者利回り年8.090→8.888%、4月債から）</p> <p>4.14 郵便貯金金利引上げ（定期貯金年7.0→7.75%）</p> <p>4.15 第一勧業銀行、5月にユー</p>	<p>1.11 政府、54年度公共事業予算の5%執行留保を閣議決定</p> <p>○ エネルギー対策推進閣僚会議、石油節減対策の強化を決定（7%節約）</p> <p>○ 本田技研工業株、小型乗用車の米国工場の年内着工を発表（乗用車生産工場の米国初進出）</p> <p>1.22 ニューヨーク市場で金先物取引、1オンス1000ドル突破</p> <p>1.26 エジプト・イスラエル国交樹立</p> <p>3.14 米国、総合インフレ対策を発表（財政赤字の削減、高率適用の導入、信用規制法の発動など）</p> <p>3.19 物価問題関係閣僚会議、公共事業の執行抑制など当面の物価対策を決定</p> <p>3.31 米国、金融制度改革法成立</p> <p>4. 2 米国、プライムレート史上最高の年20%に</p> <p>4. 7 米国、イランと断交</p> <p>4. 8 政府、上期公共事業の契約</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>国政府・外国中央銀行および国際機関の非居住者自由円勘定の預貯金・定期積金については適用除外とする)</p> <p>3.19 公定歩合引上げ(商業手形割引歩合1.75%引上げ、9.0%)</p> <p>3.21 外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付を本日限り廃止</p> <p>4.1 準備預金制度の準備率引上げ(公定歩合引上げとともに3月18日決定)</p> <p>○ スイス国民銀行との間にスタンドバイ形式による円・スイスフラン・スワップ取決めを締結(極度額2000億円)</p> <p>4.2 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引上げ(期間の定めのある預貯金7.25→8.0%、ガイドライン変更、1年定期7.0→7.75%、14日から適用)</p> <p>4.18 国際復興開発銀行に対する円資金貸付(300億円)を決定</p> <p>4.30 西ドイツ・ブンデスバンクとの間の、スタンドバイ形式による円・ドイツマルク・スワップ取決めの締結につき決定(極度額25億ドイツマルク)</p> <p>6.2 4年もの利付国債の初の公募入札発行につき、関係先にオファー(6日募入決定、総額1055億円、応募者利回り年8.087%、発行13日)</p> <p>6.20 基準外国為替相場等を公示(1ドル=225円→242円)</p> <p>8.20 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合0.75%引下げ、8.25%)</p> <p>9.25 都市銀行等に対する10月～12月の窓口指導を多少緩和する方針を決定、同時に企業別手形買取限度額制度の10月以降適用停止も決定</p> <p>10.17 国際復興開発銀行に対する円資金貸付(340億円)を決定</p> <p>11.6 公定歩合引下げ(商業手形</p>	<p>ロ市場で世界初のSDR建てCDを発行する旨発表(1500万SDR、期間3年の変動金利制)</p> <p>5.21 大蔵省、当面の国債管理政策を発表(発行の減額、運用部引受け増額、入札方式の改善、金融機関引受け国債の売却制限緩和など)</p> <p>7.1 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り年8.888→8.546%、7月債から)</p> <p>7.7 東京・大阪・名古屋証券取引所、国債の小口売買制度改正(立会いを1日1回から2回に増加など)</p> <p>7.17 信託銀行6行、新型の個人年金信託の取扱いを開始</p> <p>8.20 全国銀行協会連合会など金融11団体、グリーンカード制実施に関し、民間金融機関と郵便貯金との取扱い不均衡是正を求める要望書を首相・蔵相に提出</p> <p>9.20 大蔵省、証券会社の配当基準の緩和について通達</p> <p>9.26 大蔵・郵政両省、グリーンカード制度導入に際しての郵便貯金の限度額管理に関する合意事項を閣議に報告</p> <p>9.30 グリーンカード交付手続等に関する政・省令公布</p> <p>10.3 国債借換問題懇談会発足</p> <p>10.8 全国銀行協会連合会など金融11団体、郵便貯金に関する基本的考え方を発表</p> <p>10.11 外国為替管理令、対内直接投資等に関する政令、外国為替審議会令、輸出貿易管理令及び輸入貿易管理令の一部改正等の諸政令公布(いずれも12月1日施行、外国為替及び外国貿易管理法の改正に伴うもの、関係法令の改廃・整理を含む)</p> <p>10.17 日本証券業協会、銀行による国債等の窓口販売、ディー</p>	<p>目標を60%程度に抑制する方針を閣議決定</p> <p>5.6 米国、総合インフレ対策に基づく信用規制を一部緩和(7月3日撤廃)</p> <p>5.12 日米通商協議(15日まで、自動車等日米経済摩擦問題)</p> <p>5.16 大蔵省、「56年度予算事前点検作業(サマーレビュー)の前提」を閣議提出(歳出の徹底した縮減・合理化策の検討を要請)</p> <p>5.20 中小企業事業団法公布施行(中小企業振興事業団法廃止)</p> <p>5.30 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律公布施行</p> <p>6.9 OPEC 総会(アルジェ、11日まで)、標準油価を上限32ドル/バーレルと決定(7月1日実施)</p> <p>6.12 大平首相死去</p> <p>6.22 先進7か国首脳会議(ベネチア、23日まで)、インフレ、エネルギー問題を中心とする共同宣言を発表</p> <p>○ 衆・参両院議員選挙</p> <p>7.17 鈴木善幸内閣成立(蔵相に渡辺美智雄が就任)</p> <p>9.5 経済対策閣僚会議、総合経済対策8項目を決定(抑制的な経済運営の手直し)</p> <p>9.17 国際通貨基金、SDRの価値決定方式の変更を発表(バスケット構成通貨を従来の16通貨から円を含む主要5通貨に変更、1981年1月1日実施)</p> <p>○ OPEC 臨時総会(ウィーン)、標準油価を30ドル/バーレルに設定</p> <p>9.22 イラン・イラク全面戦争に突入</p> <p>9.30 国際通貨基金・国際復興開発銀行年次総会開催(ワシントン、10月3日まで)</p> <p>12.5 臨時行政調査会設置法公布(大部分56年3月16日施行)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>割引歩合 1%引下げ、7.25%)</p> <p>11.15 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引下げ(期間の定めのある預貯金 8.0→7.25%、ガイドライン変更、1年定期7.75→7.0%、12月1日から適用)</p> <p>11.16 準備預金制度の準備率引下げ(公定歩合引下げとともに11月5日決定)</p> <p>11.25 外国為替管理令により準備預金制度に関する法律施行令の一部が改正されたのに伴い、非居住者自由円勘定にかかる債務についての準備率を廃止し、新たに非居住者円勘定にかかる債務についての準備率を設定</p> <p>12.20 基準外国為替相場等を公示(1ドル=242円→217円)</p> <p><b>昭和56年(1981年)</b></p> <p>2.1 外貨預金等の残高についての準備預金制度の準備率変更</p> <p>3.2 機構改編(①調査局と統計局を統合し調査統計局に②特別研究室を拡充し金融研究局に③業務管理部から電算部門が独立し電算情報局を設置④業務管理部と経理局を統合して業務管理局としたほか⑤証券局廃止⑥政策委員会庶務部を政策委員会室、管理部を管財局に改称⑦従来の部局室の呼称を局室に⑧総務局に広報課を設置など)</p> <p>3.17 基準外貸付制度(短期金融市場調節のためとくに必要な際、公定歩合とは別に定める利子歩合を適用する貸付を実施できる)の導入を決定</p> <p>3.18 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合 1%引下げ、6.25%)</p> <p>3.19 商品(倉庫証券)見返貸付制度を廃止</p> <p>3.27 割引国債を本行貸出担保と</p>	<p>リングに反対の旨の意見書を大蔵省等に提出</p> <p>11.26 金融制度調査会、中小企業金融専門機関等のあり方と制度の改正について答申</p> <p>11.28 特殊決済方法に関する省令公布(12月1日施行、標準決済方法に関する省令廃止)</p> <p>12.1 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り 年 8.546 → 8.227%、12月債から)</p> <p>1.26 金融の分野における官業のあり方に関する懇談会(いわゆる郵貯懇談会)、初会合</p> <p>2.23 日本経済調査協議会、1980年代における円の国際的地位と題する報告を発表</p> <p>4.4 大蔵省、シ団金融機関引受国債の売却制限を緩和(売却制限期間を従来の取引所上場まで&lt;発行後7～9か月&gt;から発行後3か月を経過する日の属する月までに短縮)</p> <p>4.13 郵便貯金金利引下げ(定期貯金 7.0→6.25%)</p> <p>5.7 国債の発行条件改定(応募者利回り、長期債 年 8.227 → 7.868%、5月債から)</p> <p>5.11 財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律公布施行</p> <p>5.15 臨時通貨法の一部改正公布施行(臨時補助貨幣として新たに500円貨を追加)</p> <p>5.19 全国銀行協会連合会等金融</p>	<p>12.15 OPEC 総会(バリ島、16日まで)、標準油種価格を32ドル/バーレルに引上げ、1981年1月1日実施)</p> <p>12.27 日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布施行</p> <p>1.1 ギリシャ、欧州共同体に加盟</p> <p>1.7 英国の有力7銀行、ロンドンにSDR建CD市場の設立を発表</p> <p>1.30 政府、財政の中期展望を国会へ提出</p> <p>2.16 欧州共同体、新オイル・ファシリティの設置に合意</p> <p>2.17 欧州共同体、対日輸入監視制度を設置(乗用車・カラーテレビ・工作機械が対象)</p> <p>2.18 米国大統領、経済再建計画を発表(歳出削減、減税、政府規制の緩和等)</p> <p>2.23 ポーランド債権国会議、パリで開催</p> <p>3.17 経済対策閣僚会議、第2次総合経済対策を決定(景気の維持・拡大策、物価安定策等)</p> <p>3.22 イタリア、リラ切下げを含む一連の金融財政引締め強化措置を発表(欧州通貨制度参加国通貨に対し6%切下げ)</p>



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>して認める</p> <p>3.30 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引下げ（期間の定めのある預貯金年7.25→6.5%、ガイドライン変更、1年定期7.0→6.25%、4月13日から適用）</p> <p>4. 1 準備預金制度の準備率引下げ（公定歩合引下げとともに3月17日決定）</p> <p>4.14 本行所有政府短期証券の対市中売却を決定（売却先、短資業者・農林中央金庫・全国信用金庫連合会、実施時期5月中、総額1兆5000億円以内）</p> <p>○ 国債復興開発銀行に対する円資金貸付を決定（300億円）</p> <p>6.20 基準外国為替相場等を公示（1ドル=217円→210円）</p> <p>7. 7 大蔵省、日本銀行券1万円・5000円・1000円券の新様式券発行計画を発表（発行予定時期は59年秋以降）</p> <p>10.13 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を決定（300億円）</p> <p>10.23 本行所有政府短期証券の短資業者等への売却を決定（時期11月中、総額1兆5000億円以内）</p> <p>12.11 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合0.75%引下げ、5.5%）</p> <p>12.16 日本銀行券の発行限度を19兆8000億円に改定</p> <p>12.19 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引下げ（期間の定めのある預貯金年6.5→6.0%、ガイドライン変更、1年定期6.25→5.75%）</p> <p>○ 基準外国為替相場等を公示（1ドル=210円→229円）</p> <p>12.25 都市銀行等に対する窓口指導を、各行の貸出自主計画の全面尊重方針に切替え決定</p>	<p>10団体、郵便貯金に関する要望書を郵貯懇談会に提出</p> <p>6. 1 銀行法公布（57年4月1日施行、旧法の全面改正）</p> <p>○ 中小企業金融制度等の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法の一部改正公布施行</p> <p>○ 銀行法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律公布（57年4月1日・一部即日施行、貯蓄銀行法、銀行法等特例法廃止）</p> <p>○ 証券取引法の一部改正公布（57年4月1日施行、銀行等が証券業務を営む場合の諸規定の新設等）</p> <p>○ 銀行・相互銀行・信用金庫等、新型の期日指定定期預金の取扱いを開始</p> <p>6. 6 信託銀行、新型の貸付信託（収益満期受取型）の取扱いを開始</p> <p>6. 9 商法等の一部改正公布（57年10月1日・一部56年10月1日施行、新株引受権付社債制度の導入ほか）</p> <p>6.17 大蔵省、国債市況の悪化等から、シ団引受けにより6月に発行した長期国債を55年度発行未済分の一部とみなし、56年度6月分は休債とする（7・8月債も休債）</p> <p>6.18 長期国債の発行条件を改定（応募者利回り年7.868→7.959%、6月債から）</p> <p>6.25 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化についての考え方を関係金融団体に示す（諸規制の緩和、諸報告の簡素化など）</p> <p>6.30 長期信用銀行3行・農林中央金庫・商工組合中央金庫、新型の利付金融債（利子一括払い）の創設を発表、11月債から取扱い開始</p> <p>8. 6 日本経済調査協議会、インフレ抑制と金利の役割と題する提言を発表（預貯金金利決</p>	<p>4. 8 西ドイツとフランス、国際金融市場からの共同借入計画を発表</p> <p>4.22 国際通貨基金、SDR金利およびIMF貸付金利決定方式を変更するとともに、SDR復元義務を廃止（5月1日実施）</p> <p>5. 1 日米自動車協議決着（対米輸出規制実施）</p> <p>5.16 蚕糸砂糖類価格安定事業団法公布施行</p> <p>5.22 フランス、為替管理を強化</p> <p>○ 住宅・都市整備公団法公布施行（日本住宅公団法、宅地開発公団法廃止）</p> <p>5.25 OPEC 総会開催（ジュネーブ、26日まで）、原油価格の年内据置き、6月以降最低10%の減産等を決定）</p> <p>6. 5 政府、昭和57年度予算概算要求枠（シーリング）を閣議了解（56年度当初予算と同額）</p> <p>6. 9 米国連邦準備制度理事会、IBFS (International Banking Facilities) の設立を承認（いわゆるヤンキー・달러市場、12月3日発足）</p> <p>6.19 ASEAN 銀行協会（域内商業銀行で構成）、シンガポールに ASEAN 金融会社（民間ベースの経済協力機構）を設立</p> <p>7.10 臨時行政調査会、第1次答申を首相に提出</p> <p>7.20 先進国首脳会議（オタワ、21日まで）、インフレ・失業・貿易・通貨・経済問題に関する共同宣言を発表</p> <p>8. 5 英蘭銀行、最低利子歩合の公表停止と新金融政策措置を発表</p> <p>8.25 政府、行財政改革の基本方針（行革大綱）を閣議決定</p> <p>9.14 スウェーデン・クローナ、主要15か国通貨バスケットに対し10%切下げ</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>定の一元化など)</p> <p>8.20 郵貯懇談会、検討結果を首相に提出(預貯金金利の一元的決定、官業への資金集中に伴って生じている諸問題)</p> <p>9. 4 大蔵省、非市場性国債を発行(期間6年、譲渡制限期間・発行後2年、応募者利回り年8.287%、発行総額9000億円)</p> <p>9.24 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り年7.959 → 8.367%、9月債から)</p> <p>10. 2 政府、郵貯懇談会の取扱いに関する大蔵・郵政両大臣および内閣官房長官の合意事項(民間金融機関の預金金利変更の場合、郵便貯金金利についてはそれとの整合性を重んじ機動的に対処する等)を閣議に報告</p> <p>10. 6 銀行の国債窓販問題を審議するための有識者による懇談会(いわゆる3人委員会、大蔵大臣の私的諮問機関)発足</p> <p>11. 5 所得税法施行令の一部改正公布(58年1月1日施行、グリーンカードの実施細目)</p> <p>11.16 大蔵省、オンライン・システムを利用した金融機関の不祥事件の防止について通達</p> <p>12.28 国債の発行条件改定(応募者利回り、長期債年8.367 → 8.015%、57年1月債から)</p>	<p>9.16 商品取引所法施行令の一部改正公布(24日施行、上場商品に金を追加)</p> <p>10. 4 欧州共同体、欧州通貨制度の多角的通貨調整を決定(西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダー各5.5%切上げ、フランス・フラン、イタリア・リラ各3%切下げ、5日実施)</p> <p>10.21 経済協力開発機構輸出信用協定参加国、輸出信用金利の下限引上げにつき合意</p> <p>10.22 初の南北サミット(協力と開発に関する国際会議)をメキシコ・カンクンで開催(23日まで、先進8か国・途上国14か国参加)</p> <p>10.29 OPEC 臨時総会(ジュネーブ)、原油価格を再統一(34ドル/バレル)</p> <p>12. 4 行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律(行革関連特例法)公布施行</p> <p>12.16 経済対策閣僚会議、市場開放対策・輸入促進対策等5項目の対外経済対策を決定</p> <p>12.18 フランス国民議会、企業・銀行等国有化法案を可決</p>
昭和57年(1982年)		
<p>3.26 本行所有政府短期証券の短資業者向け売却を決定(時期4~6月中、売却額3兆5000億円以内)</p> <p>3.一 海外の高金利を背景とする為替相場円安化に対処し、短期市場金利の高め誘導を開始(秋口まで実施)</p> <p>4.16 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を決定(300億円)</p> <p>6.19 基準外国為替相場等を公示</p>	<p>1.18 郵便貯金金利引下げ(定期貯金年6.25→5.75%)</p> <p>2.12 大蔵省、城南信用金庫など7金庫に外国為替業務の取扱いを認可(信用金庫業界の外国為替業務進出)</p> <p>3. 3 大蔵省、証券会社に対しゼロクーポン債(外貨建て割引債)の販売を当分の間禁止する旨指示</p> <p>3.11 大蔵省、3人委員会の意見</p>	<p>1.30 経済対策閣僚会議、市場開放問題苦情処理推進本部の設置等を決定</p> <p>2.22 欧州共同体、欧州通貨制度の通貨調整実施(ベルギー・フラン、ルクセンブルク・フランを8.5%、デンマーク・クローネを3.0%それぞれ他のEMS参加国通貨に対し切下げ)</p> <p>3.20 OPEC 臨時総会、石油生</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
(1ドル=229円→233円)	具申を受け、金融機関の証券業務に関する認可方針を各金融団体に通告(窓販対象債券、長期国債・政保債・地方債、実施時期58年4月)	産量の上限を日産1800万バレルとすることを決定
7.28 本店分館の新築工事開始		3.23 東京金取引所、立会い開始
8.13 金融調節のいっそうの円滑化を図るため、今後必要に応じ本行所有政府短期証券の対市中売却を行うこととする	3.27 新銀行法施行に伴う関係政令公布(銀行法施行令、相互銀行法施行令、長期信用銀行法施行令、外国為替銀行法施行令、いずれも4月1日施行)	3.31 米国金委員会、議会に報告書を提出し金本位制復帰に反対の意向を表明
9.24 財形年金貯蓄制度の発足に伴い、臨時金利調整法に基づく預貯金の最高限度を、財形年金貯蓄にかかる2年定期預貯金に限り0.75%引上げることと決定	3.30 大蔵省、銀行行政の自由化に関する第2次措置を関係団体に提示(関連会社業務、記念配当、営業時間等の弾力化)	4.19 ロンドン金先物取引市場発足
10. 8 創立100周年記念事業の一環として、金融研究局を改組、金融研究所として発足	3.31 大蔵省、海外CD・CPの取扱いルールをまとめ、関係金融団体に提示	4.26 政府、公共事業の上期契約目標を77%強と決定
○ 日本銀行百年史第1巻刊行	4. 1 銀行・信用金庫、金業務の取扱い開始	5.28 経済対策閣僚会議、第2次市場開放対策を決定
10.10 創立100周年(記念式典は12日)	4. 6 短資業者の証券業務に関する省令公布施行(7日、短資6社に対し業務取扱いを認可)	6. 4 先進国首脳会議(ベルサイユ、6日まで)、通貨安定・自由貿易体制維持などを盛込んだ共同宣言を採択
11.29 本行創業の地に記念碑を建立、除幕式	4. 7 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り年8.015 → 7.811%、4月債から)	6.12 欧州共同体、欧州通貨制度の多角的通貨調整を決定(西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーを各4.25%切上げ、フランス・フランを5.75%、イタリア・リラを2.75%各切下げ、14日以降実施)
12.15 日本銀行券発行限度を改定(21兆8000億円)	5. 1 国債の発行等に関する省令公布施行(旧省令の全面改正、新入札方式の導入ほか)	6.13 フランス、緊縮経済プログラムを発表(物価・所得凍結、マネー・サプライ抑制等)
	5.25 勤労者財産形成促進法の一部改正公布(10月1日施行、財形年金貯蓄制度を創設)	6.23 東北新幹線(大宮〜盛岡間)開業(11月15日、上越新幹線〈大宮〜新潟間〉開業)
	6. 1 郵便貯金による自動振替業務開始	7. 9 政府、58年度予算の概算要求枠を57年度比5%削減(マイナス・シーリング)したもので閣議了解
	6.23 郵政審議会、郵便貯金の今後果たすべき役割について郵政大臣に答申	○ OPEC 臨時総会(ウィーン、10日まで)、各国の生産枠をめぐり決裂(生産協定白紙に戻る)
	7.16 大蔵省、国債の7月発行見送りを通告	7.30 臨時行政調査会、行政改革に関する基本答申を首相に提出
	8. 9 長期国債の発行条件を改定(応募者利回り年7.811 → 8.274%、8月債から)	8.13 メキシコ、ドル投機激化、ペソの暴落から外国為替市場閉鎖(19日再開)
	8.17 政府、所得税法等改正案(グリーンカード制度延期法案)を衆議院に上程(制度実施を5年延期、ただし同法案は廃案となる)	8.20 日・米・欧の国際銀行団、対メキシコ債権について90日間の支払い繰延べを了承
	○ 公正取引委員会、銀行・証	8.30 国際決済銀行、対メキシコ

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>券・保険業等政府介入の度合いの高い16業種について、政府規制の緩和を求める見解を公表</p> <p>8.26 全国銀行協会連合会等金融10団体、郵便貯金に関する私どもの考え方を発表（郵政審議会の答申に反論）</p> <p>9.29 産業構造審議会産業金融問題小委員会、今後の望ましい産業金融のあり方に関する報告を公表（社債発行基準の緩和、CP導入の検討など）</p> <p>10.25 大蔵省、証券会社の利金ファンド（商品類型公社債投信）の取扱いを承認</p> <p>12. 7 東京証券取引所、旧ダウ平均株価8026円99銭と史上最高値を記録</p> <p>12.15 銀行等の証券業務に関する省令公布施行</p> <p>12.21 長期国債の発行条件を改定（応募者利回り年 8.274 → 7.969%、12月債から）</p> <p>12.28 所得税法施行令の一部を改正する政令の一部改正公布施行（グリーンカードの交付申請開始時期を別に政令で定める日まで延期）</p>	<p>緊急融資を決定</p> <p>9.15 フランス、フラン防衛のため40億ドルの外貨借入れを決定（日・米・欧・中東のシンジケート・ローン）</p> <p>9.16 政府、財政非常事態を宣言</p> <p>9.24 政府、いわゆる行政改革大綱を閣議決定</p> <p>9.30 ロンドン金利先物市場の取引開始</p> <p>10. 8 経済対策閣僚会議、内需拡大・不況産業対策などを中心とする総合経済対策を決定</p> <p>11.19 政府、日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法案を閣議決定</p> <p>11.24 ガット閣僚会議開催（29日まで）、保護主義に歯止めの決意を示したジュネーブ宣言を採択</p> <p>11.26 鈴木内閣総辞職</p> <p>11.27 中曽根康弘内閣成立（蔵相に竹下登が就任）</p> <p>12.19 OPEC 総会（ウィーン、20日まで）、1983年中産油量上限の引上げを決定</p>